

| 1. 全体の評価 | | | | | |
|-------------------|---|-----------------------------|--------|--------|--------|
| 評価 (S、A、B、C、D) | A：全体として中期計画における所期の目標を上回る成果が得られている。 | (参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況 | | | |
| | | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | | A | A | | |
| 評価に至った理由 | 項目別評価が全てAであり、8つの評価指標全てにおいて120%を大幅に上回っているおり、うち4指標で前年度より向上している。 | | | | |

| 2. 法人全体についての評価 | |
|---------------------|---|
| 法人全体についての評価 | 特に重大な業務運営上の課題は検出されておらず、全体として順調な組織運営が行われている。 |
| 全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項 | 特に全体の評価に影響を与える事象はなかった。 |

| 3. 項目別の主要な課題、改善事項など | |
|---------------------|-----|
| 項目別の課題、改善事項 | なし。 |
| その他改善事項 | なし。 |

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 | | | |
|--------------------|---|----------------------|----------------------------|
| 1-1 | 調査・研究・政策提言・資料統計業務 | | |
| 業務に関連する政策・施策 | 経済産業政策 | 当該事業実施に係る根拠（個別法条文など） | 独立行政法人経済産業研究所法 第12条第一号、第四号 |
| 当該項目の重要度、難易度 | 重要度：「高」（経済産業政策を立案する上で、理論的・実証的な裏付けを持った政策とすることは、極めて重要なことであるため。） 難易度：「高」（世界的水準の調査・研究を、現実の政策につなげることは、チャレンジングな目標であるため。） | 関連する政策評価・行政事業レビュー | |

| 2. 主要な経年データ | | | | | | | | |
|------------------|---|--------------------------------------|-----------------------------|--|--|----------|----------|--|
| 本 指 標 | ① 主要なアウトプット（アウトカム）情報 | | | | | | | |
| | 指標 | 達成目標 | (参考) 前中期目標 期間平均値等 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 | |
| | 査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数 | 150 件以上 (4 年度) 35 件以上 (28, 29 年度) | 196 件 (5 年度) 39 件 (単年度) | 56 件 | 49 件 | | | |
| | 白書、審議会資料等における研究成果の活用件数 | 210 件以上 (4 年度) 50 件以上 (28, 29 年度) | 274 件 (5 年度) 54 件 (単年度) | 73 件 | 80 件 | | | |
| | 経済産業省政策実務者の政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度 | 平均値で 5 分の 3 (概ね 60%) 以上 | — | 4.30/5 | 4.16/5 | | | |
| | BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数 | 1,100 人以上 (4 年度) 275 人以上 (単年度) | — | 433 人 | 533 人 | | | |
| 参 考 指 標 | 内部レビューを経て公表した研究論文数 | | 910 件 (5 年度) 182 件 (単年度) | 176 件 | 175 件 | | | |
| | 研究論文の外部レビューによる学術的水準 | | 79.4% (5 点満点中 3.97 点) | 高い水準にある 6 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準 とも言えない 0 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0 | 高い水準にある 5 やや高い水準にある 2 高い水準とも低い水準 とも言えない 1 やや低い水準にある 0 低い水準にある 0 | | | |
| | 研究論文の引用件数 | | — | 1,411 件 | 2,214 件 | | | |
| | 研究者等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数 | | — | 121 件 | 138 件 | | | |
| | 各データベース の利用状況 (データベース) | ① JIP データベース | | 30,909 | 27,698 | 25,267 | | |
| | | ② R-JIP データベース | | 11,454 | 4,040 | 4,023 | | |
| ③ CIP データベース | | | 11,520 | 5,872 | 6,965 | | | |
| ④ 日本の政策不確実性指数 | | | — | — | 14,982 | | | |

| | | | | | | | |
|---------|--------------------------------|--|--------|--------|--------|--|--|
| アクセス件数) | ⑤ AMU | | 30,627 | 17,247 | 15,870 | | |
| | ⑥ 世界 25 カ国の産業別名目・実質 実効為替レート | | 29,769 | 26,108 | 24,796 | | |
| | ⑦ JSTAR | | 19,833 | 20,157 | 20,776 | | |
| | ⑧ RIETI-TID | | 8,567 | 11,661 | 11,005 | | |

④は、29年6月より公開。⑥は、30年2月より新たに7カ国を加え公開。

| ② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報） | | | | |
|------------------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
| 予算額（千円） | 871,898 | 886,116 | | |
| 決算額（千円） | 785,534 | 725,380 | | |
| 経常費用（千円） | 780,193 | 722,191 | | |
| 経常利益（千円） | 2,362 | 7,143 | | |
| 行政サービス実施コスト（千円） | 760,435 | 710,191 | | |
| 従事人員数（人） | 48 | 49 | | |

（注1）「調査・研究・政策提言・資料統計業務」の情報

（注2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

| 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価 | | | | | |
|---|--|--|---|--|---|
| 中期目標 | 中期計画 | 年度計画 | 主な評価指標 | 法人の業務実績・自己評価 | |
| | | | | 業務実績 | 自己評価 |
| <p>3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 (中略) (1) 業務内容 ①調査・研究・政策提言・資料統計業務 研究所は、変化の激しい経済産業政策の検討に合わせて臨機応変に対応できる研究体制を今後とも維持しつつ、「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点と政策の方向性」(平成27年4月、産業構造審議会)を念頭に、また、「日本再興戦略」等政府全体の中長期的な政策の方向性も踏まえ、以下に掲げる3つの新たな経済産業政策の「中長期的な視点」の下で、第4期中期目標期間の研究活動を推進する。</p> | <p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 (1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務 (a) 経済産業政策の重点的な視点の反映 研究所は、変化の激しい経済産業政策の課題に臨機応変に対応できる研究体制を維持しつつ、経済産業政策の立案への寄与を一層高めるべく、産業構造審議会で示された「経済産業政策を検討する上での中長期的・構造的な論点と政策の方向性」(平成27年4月、産業構造審議会)を念頭に、また、「日本再興戦略」等政府全体の中長期的な政策の方向性も踏まえ、以下に掲げる3つの新たな経済産業政策の「中長期的な視点」の下で、研究</p> | <p>1. サービスその他業務の質の向上に関する目標達成のためにとるべき措置 (1) 調査・研究・政策提言・資料統計業務 (a) 経済産業政策の重点的な視点の反映及び研究プログラムの設定 独立行政法人経済産業研究所(以下「研究所」という。)は、第4期中期目標期間を通じて、以下の3つの経済産業政策の「中長期的な視点」の下で、研究活動を推進することとされている。</p> | <p>ー中長期的な経済産業政策課題の解決のため、理論的・分析的な裏付けのある斬新な政策提言ができたか。 ー研究所の研究成果・提言内容・助言等が政府の意思決定・政策立案に影響力のある文書や有識者間での政策論争に用いられたか。 ー中長期的な経済産業政策課題の解決に資する政策研究・政策提言を行うというミッションを逸脱し、研究自体が自己目的化していないか。</p> | <p>○平成28年度から新たに第4期中期目標期間(平成28年度から31年度までの4年間)がスタートし、第4期中期目標に示された経済産業政策の3つの中長期的な視点に沿った研究活動を行うべく、9つの研究プログラムを設定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業政策の3つの中長期的な視点 I 世界の中で日本の強みを育てていく II 革新を生み出す国になる III 人口減を乗り越える ・平成28年度に設定した研究プログラム ○マクロ経済と少子高齢化 ○貿易投資 ○地域経済 ○イノベーション ○産業フロンティア ○産業・企業生産性向上 ○人的資本 ○法と経済 ○政策史・政策評価 (さらに、これらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究テーマを「特定研究」として実施した。) ○平成29年度は、合計で69の研究プロジェクトを実施した。(28年度:65研究プロジェクト) 代表的な研究プロジェクト ・マクロ経済と少子高齢化 東アジアの産業構造、為替、貿易を研究する「East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances」(THORBECKE, WillemSF)プロジェクトでは、為替レートの変動がスイス経済に及ぼす影響、米連邦準備制度理事会(FRB)によるデフレ対策としての大規模な資産買い入れ(LSAP)に関する報道がインフレ期待に与えた影響などを分析した成果を公表した。 ・貿易投資 法学、特に通商法の観点からデジタル貿易ルールなど貿易・直接投資の分析を進めている「現代国際通商・投資システムの総合的研究(第Ⅲ期)」(川瀬剛志FF)プロジェクトでは、中国鉄鋼産業における過剰生産能力問題と補助金、再生可能エネルギー固定買取制度の法的問題、EUにおける国家補助規制、中国国有企業に対するEU集中規則の適用等に関する分析の成果を公表した。 | <p><評価と根拠> 評価:A 根拠 以下の点に見られるように、中期目標に示された経済産業政策の中長期的な視点に沿った研究活動を実施し、学術的に高い成果を上げつつ政策形成に大きく貢献し、経済産業省等の政策実務者や内外の有識者から高い評価を得た。</p> |

| | | | |
|---|---|---|---|
| <p>活動を推進することを求められており、第4期中期目標期間において取り組む研究は、これらの3つの視点を反映したものと</p> <p>＜中長期的な視点＞ I 世界の中で日本の強みを育てていく II 革新を生み出す国になる III 人口減を乗り越える</p> | <p>活動を推進することを求められており、第4期中期目標期間において取り組む研究は、これらの3つの視点を反映したものと</p> <p>＜中長期的な視点＞ I 世界の中で日本の強みを育てていく II 革新を生み出す国になる III 人口減を乗り越える</p> <p>(中略)</p> | <p>＜中長期的な視点＞ I 世界の中で日本の強みを育てていく II 革新を生み出す国になる III 人口減を乗り越える</p> <p>(中略)</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・地域経済 地方創生を念頭に置いた地域活性化に関する研究を行っている「地域経済構造分析の進化と地方創生への適用」(中村良平 FF) プロジェクトでは、日本の企業データを利用した卸売業者の輸出仲介にかかる分析、労働者の通勤地、家計の購買地を考慮した所得・消費の内生化産業連関モデルによる地域に帰着する経済効果を分析した成果を公表した。 ・イノベーション イノベーションの制度的な研究を進めている「産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究」(長岡貞男 FF) プロジェクトでは、発明者レベルのマイクロデータを用いて大学院教育が就職後の発明のパフォーマンスを高める効果にかかる分析や、新世代の中小企業支援ポリシーミックスである経済産業省の「サポイン」プログラムを取り上げ、特許データを用いて、中小企業の研究開発活動に対する金融支援の効果と、中小企業によるリンケージ(供給サイドと需要サイドの双方)構築に対するソフト支援(マッチングや仲介、コンサルティングなど)の効果分析した成果を公表した。 ・産業フロンティア 電力システム改革が進む中で、再生可能エネルギーを導入する上での重要な機能である調整力のあり方や、欧州における送電料金のあり方を研究した「電力システム改革における市場と政策の研究」(田中誠 FF) プロジェクトでは、欧州の電力関係機関の視察に関して電力市場の設計や運用の問題を中心にまとめた研究、エネルギー利用効率の水準が電力需要者の節電行動に与える影響及びネガワット取引を含む調整力市場の効率性に与える影響の分析、日本卸電力取引所に関する金融経済分析等の成果を公表した。 ・産業・企業生産性向上 詳細な産業別の生産要素投入、生産要素価格、全要素生産性に関する日本経済全体をカバーするデータベース(JIPデータベース)を更新・拡張し、昭和30年から最近年までの日本の経済成長をサプライサイドから分析するとともに、中国についてもJIPと同様のデータベース(CIPデータベース)の構築と分析を行う「東アジア産業生産性」(深尾京司 FF) プロジェクトでは、平成22年代以降における日本の製造業企業の企業活動のグローバル化と雇用面から見た国内調整、昭和56年から平成24年までの中国改革後の経済成長におけるICT(情報通信技術)産業の役割などを分析した成果を公表した。 ・人的資本 人的資本プログラムは大別すると、雇用・労働分野と教育分野に分けられるが、前者の「日本企業の人材活用と能力開発の変化」(樋口美雄 FF) プロジェクトでは、教育訓練給付制度が訓練内容ごとに労働者の賃金率にどれほど影響を及ぼすかについて、様々な外部要因を排除しながら、その直接的影響を検証する研究成果を公表した。 ・政策史・政策評価 「京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究」(牧原出 FF) では、地球温暖化対策を取り上げ、この重要な政策課題に関して、省庁間や産業界などの多数の利害関係者との調整 |
|---|---|---|---|

| <p>(中略)</p> <p>調査・研究の管理体制に関して、研究所は、研究計画に記載するロードマップの進捗状況を定期的に</p> | <p>(c) 研究プロジェクトの設定</p> <p>(中略)</p> <p>研究計画において「政策的目標」、「期待される効果」、「スケジュール」等のロードマップを明確かつ</p> | <p>(b) 研究プロジェクトの設定・実施・管理</p> <p>(中略)</p> <p>当該研究計画においては、「政策的目標」、「期待される効果」、「スケジュール」等のロードマップを明</p> | <p>一 経済産業政策立案プロセスに寄与する質の高い研究成果をあげるため、研究所内のマネジメントをどのように見直したか。</p> | <p>がどのように行われたのか、聞き取り調査などを行い、この問題への対処策が取りまとめられた政治過程の全体像の把握と分析を行い、その成果を公表した。</p> <p>○研究所内のマネジメントの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> EBPM（証拠に基づく政策立案）を推進する政府方針を踏まえ、RIETI が有する幅広い研究ネットワークや蓄積した研究成果を活用し、経済産業省の EBPM 推進に貢献できるよう連携・協力体制を構築する準備を行った。同省と意見交換を密に行うとともに、所内に EBPM チームを立ち上げることとし、新たな研究員の採用検討等、必要な人員体制の拡充に向けた準備を進めた。 <p>○平成 29 年度に重点的に実施した事業及び成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 以下のアンケート調査を実施。 <table border="1" data-bbox="1190 583 2484 1499"> <thead> <tr> <th>調査名</th> <th>プロジェクト名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査</td> <td>官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究</td> </tr> <tr> <td>我が国の企業の IoT に関する調査</td> <td>IoT による生産性革命</td> </tr> <tr> <td>管理職の職務・組織環境等に関するインターネット調査</td> <td>日本企業の人材活用と能力開発の変化</td> </tr> <tr> <td>データ利活用に関するアンケート調査</td> <td>企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究</td> </tr> <tr> <td>企業の事業計画と予測に関する調査</td> <td>流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究</td> </tr> <tr> <td>日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査</td> <td>為替レートと国際通貨</td> </tr> <tr> <td>経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査</td> <td>サービス産業の生産性：決定要因と向上策</td> </tr> <tr> <td>転勤・異動・定年に関する実態調査</td> <td>労働市場制度改革</td> </tr> <tr> <td>起業活動に関するアンケート調査</td> <td>資金制約下の企業行動：1990 年代以降の日本のマイクロデータによる実証分析</td> </tr> <tr> <td>生活環境と幸福感に関するインターネット調査</td> <td>日本経済の成長と生産性向上のための基礎的研究</td> </tr> <tr> <td>人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査</td> <td>働き方改革と健康経営に関する研究</td> </tr> </tbody> </table> <p>(過去のアンケート調査について、実施した研究プロジェクトの研究者の確認を得て、外部に提供した。)</p> <p>○ロードマップの管理</p> <ul style="list-style-type: none"> 各研究プロジェクトにおいては、まず、プロジェクトリーダーに様式に沿って、研究内容のほか、全体のスケジュール、研究成果公表予定、期待される政策的インプリケーション等のロードマップを明確かつ定量的に記載した計画を策定してもらい、プロジェクト立ち上げに際しての意見交換やブレインストーミングワークショップで使用している。また、プロジェクト開始 | 調査名 | プロジェクト名 | 日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査 | 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究 | 我が国の企業の IoT に関する調査 | IoT による生産性革命 | 管理職の職務・組織環境等に関するインターネット調査 | 日本企業の人材活用と能力開発の変化 | データ利活用に関するアンケート調査 | 企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究 | 企業の事業計画と予測に関する調査 | 流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究 | 日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査 | 為替レートと国際通貨 | 経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査 | サービス産業の生産性：決定要因と向上策 | 転勤・異動・定年に関する実態調査 | 労働市場制度改革 | 起業活動に関するアンケート調査 | 資金制約下の企業行動：1990 年代以降の日本のマイクロデータによる実証分析 | 生活環境と幸福感に関するインターネット調査 | 日本経済の成長と生産性向上のための基礎的研究 | 人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査 | 働き方改革と健康経営に関する研究 | <p>○11 本のアンケート調査を新たに実施した。その調査結果は、実施研究者の確認を得られれば外部からの利用が可能なデータとなる。</p> |
|--|---|--|--|---|-----|---------|--------------------------|----------------------------------|--------------------|--------------|---------------------------|-------------------|-------------------|-----------------------------|------------------|--------------------------------|---------------------------|------------|----------------------------|---------------------|------------------|----------|-----------------|--|-----------------------|------------------------|-------------------------------|------------------|---|
| 調査名 | プロジェクト名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査 | 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 我が国の企業の IoT に関する調査 | IoT による生産性革命 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 管理職の職務・組織環境等に関するインターネット調査 | 日本企業の人材活用と能力開発の変化 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| データ利活用に関するアンケート調査 | 企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 企業の事業計画と予測に関する調査 | 流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査 | 為替レートと国際通貨 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経済の構造変化と生活・消費に関するインターネット調査 | サービス産業の生産性：決定要因と向上策 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 転勤・異動・定年に関する実態調査 | 労働市場制度改革 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 起業活動に関するアンケート調査 | 資金制約下の企業行動：1990 年代以降の日本のマイクロデータによる実証分析 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 生活環境と幸福感に関するインターネット調査 | 日本経済の成長と生産性向上のための基礎的研究 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査 | 働き方改革と健康経営に関する研究 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|---------------------|--|---|--|--|--|
| <p>確認し (中略)</p> | <p>可能な限り定量的に定めることとする。</p> <p>・BSWS の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に 2 回以上開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー (CF) や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかける。</p> <p>・研究員の業績評価や研究プロジ</p> | <p>確かつ可能な限り定量的に定め、ロードマップの進捗状況を定期的に確認するとともに、四半期毎に予算執行状況を確認した結果を、研究計画の見直しに反映する。</p> <p>研究プロジェクト立ち上げの際には、経済産業政策の中長期的な視点に沿った研究であることを確認するとともに、経済産業省の担当課室からプロジェクトの意義に関するアセスメント等を得た上で、政策実務者を招いてブレインストーミングワークショップ (BSWS) を開催する。BSWS では、プログラムディレクターと政策当局との意見交換において示された論点や経済産業省の政策ニーズも踏まえ、研究計画について議論する。</p> | | <p>後は、四半期毎にロードマップの進捗状況を予算執行状況と併せて確認し、必要な場合は、以降の研究活動の見直しを行っている。</p> <p>○ブレインストーミングワークショップ (BSWS) の開催に当たっての働きかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究プロジェクトの立ち上げの際、研究計画案について、研究内容と関連のある経済産業省の政策実務者 (担当課室となってもらうことを依頼) とプロジェクトリーダーとの間で、政策ニーズを踏まえた意見交換を行った。 ・BSWS の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に 2 回 (開催決定時及び開催 1 週間前)、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー (CF) や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけた。特に経済産業省のプロジェクト担当課室には必ず参加するよう依頼した。(38 回開催したうち、参加がなかったのは 1 回のみ。) ・BSWS 開催終了後、プロジェクトリーダーと中島理事長、星野研究調整ディレクターが「中期目標に関する数値目標、経済産業省との連携推進等」についての認識の共有を図るため、意見交換の場を設けた。 <p>○研究員の業績評価及び研究プロジェクトの改廃</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究員の業績評価にあたっては、政策実務者との意見交換や政策アドバイザーとしての貢献、 | |
|---------------------|--|---|--|--|--|

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---|---|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---|---|--|-------|-------|-------|-------|--------------|-----|-----|---|---|--------------|-----|------|---|---|------|------|------|---|---|----|------|------|---|---|---|
| <p>エクトの改廃に当たり、政策実務者との意見交換や政策実務者の参画の程度を考慮する。</p> <p>(d) 研究プロジェクトの実施・管理 (中略)</p> <p>各研究プロジェクトの成果となるディスカッションペーパー(DP)等は、政策実務者も招いたDP検討会等の内部レビュープロセスを経た上で、原則公表する。各研究プロジェクトの研究計画に記載するロードマップの進捗</p> <p>(中略)</p> <p>調査・研究については、国際的にも高い評価につながる水準で行う。 (中略)</p> | <p>エクトの改廃に当たり、政策実務者との意見交換や政策実務者の参画の程度を考慮する。</p> <p>(d) 研究プロジェクトの実施・管理 (中略)</p> <p>各研究プロジェクトの成果となるディスカッションペーパー(DP)等は、政策実務者も招いたDP検討会等の内部レビュープロセスを経た上で、原則公表する。</p> <p>各研究プロジェクトの成果となるディスカッションペーパー(DP)等は、政策実務者も招いたDP検討会等の内部レビュープロセスを経た上で、原則公表する。その上で、学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文</p> | <p>各研究プロジェクトの成果となるディスカッションペーパー(DP)等は、政策実務者も招いたDP検討会等の内部レビュープロセスを経た上で、原則公表する。その上で、学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文</p> | <p>ー内部レビューを経て公表した研究論文数</p> <p>ー学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数 35 件以上</p> | <p>担当プロジェクトにおける政策実務者の参画及び経済産業省各課室への研究成果の還元などを考慮した。</p> <p>・平成 29 年度当初の目標を達成したため、5 プロジェクトを終了するとともに、6 プロジェクトについて新たに開始した。</p> <p>(終了プロジェクト)</p> <p>「技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス」(山内勇 RAs)</p> <p>「人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連携の視点から」(中馬宏之 FF)</p> <p>「IoT による生産性革命」(岩本晃一 SF)</p> <p>「京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究」(牧原出 FF)</p> <p>「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究」(後房雄 FF)</p> <p>(新規プロジェクト)</p> <p>「エビデンスに基づく医療に立脚した医療費適正化策や健康経営のあり方の探求」(縄田和満 FF)</p> <p>「コンパクトシティに関する実証研究」(近藤恵介 F)</p> <p>「ハイテクスタートアップの創造と成長」(本庄裕司 FF)</p> <p>「日本在住の外国人の就労、移住と家庭に関する実証研究」(劉洋 F)</p> <p>「市場の質の法と経済学に関するエビデンスベースポリシー研究」(古川雄一 FF)</p> <p>「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」(小塩隆士 FF)</p> <p>特に経済産業省からの要請により立ち上げた「社会保障の中長期課題への対応に関する研究」については、経済産業省産業構造審議会総会(第 20 回)「不安な個人、立ちすくむ国家」(次官・若手プロジェクト)(平成 29 年 11 月)での問題提起を発展させ、「人生 100 年時代」に対応した「全世代対応型社会保障」の実現に向け、「2020 年以降」に必要な改革案を中心に検討した。(10 月以降、毎月研究会を開催し、現役世代と高齢世代のそれぞれに対する社会保障のあり方、社会保障財政・財源の問題等について議論を重ねた。3 月までの議論を踏まえ、平成 30 年度には、ポリシー・ディスカッション・ペーパーをとりまとめる予定。)</p> <p>○内部レビューを経た論文(ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー、テクニカル・ペーパー)の公表件数</p> <table border="1" data-bbox="1193 1392 2021 1493"> <tr> <td>28 年度</td> <td>29 年度</td> <td>30 年度</td> <td>31 年度</td> </tr> <tr> <td>176 件</td> <td>175 件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </table> <p>○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び専門書籍への収録件数</p> <table border="1" data-bbox="1193 1671 2362 1919"> <tr> <td></td> <td>28 年度</td> <td>29 年度</td> <td>30 年度</td> <td>31 年度</td> </tr> <tr> <td>インパクトファクターQ1</td> <td>8 件</td> <td>6 件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>インパクトファクターQ2</td> <td>8 件</td> <td>12 件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>上記以外</td> <td>40 件</td> <td>31 件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56 件</td> <td>49 件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </table> | 28 年度 | 29 年度 | 30 年度 | 31 年度 | 176 件 | 175 件 | 件 | 件 | | 28 年度 | 29 年度 | 30 年度 | 31 年度 | インパクトファクターQ1 | 8 件 | 6 件 | 件 | 件 | インパクトファクターQ2 | 8 件 | 12 件 | 件 | 件 | 上記以外 | 40 件 | 31 件 | 件 | 件 | 合計 | 56 件 | 49 件 | 件 | 件 | <p>○学術誌掲載時(forthcoming 含む)のウェブへの掲載、謝金制度の創設等、インセンティブの仕組みを作り、FF 等への個別周知を行ったことなどにより、査読付き英文学術誌等に収録された件数が 49 件と、年度計画の指</p> |
| 28 年度 | 29 年度 | 30 年度 | 31 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 176 件 | 175 件 | 件 | 件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 28 年度 | 29 年度 | 30 年度 | 31 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| インパクトファクターQ1 | 8 件 | 6 件 | 件 | 件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| インパクトファクターQ2 | 8 件 | 12 件 | 件 | 件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 上記以外 | 40 件 | 31 件 | 件 | 件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 56 件 | 49 件 | 件 | 件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | |
|--|--|---|--|
| <p>状況を定期的に確認するとともに、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を、研究計画の見直しに反映する。</p> <p>・DP 検討会等の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に2回以上、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー (CF) や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかける。</p> <p>・適切なインセンティブの付与等を通じて、査読付き英文学術誌等への投稿・採択を研究員等に奨励</p> | <p>学術誌等への掲載及び専門書籍への収録をできる限り進める。 (中略)</p> | <p>※インパクトファクター：学術雑誌を対象として、その雑誌の影響度、引用された頻度を測る指標 (Q1=上位 25%、Q2=上位 26~50%)</p> <p>○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に続き、インパクトファクターQ1、Q2の論文が多数掲載された。 <p>以下、Q1に掲載された論文。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Self-production, friction, and risk sharing against disasters: Evidence from a developing country. - (澤田康幸、中田啓之 SF (特任)、小寺寛彰、"World Development", 94, 2017) ・Greenhouse-gas emission controls and firm locations in North-South trade. - (石川城太 FF、大久保敏弘、"Environmental and Resource Economics", 67, no. 4, 2017) ・Decomposition analysis of segregation. - (山口一男 VF、"Sociological Methodology" 47, no. 1, 2017) ・Elastic labor supply and agglomeration. - (吾郷貴紀、森田忠士、田淵隆俊 FF、山本和博、"Journal of Regional Science" 58, no. 2, 2017) ・Does agglomeration discourage fertility? Evidence from the Japanese General Social Survey 2000-2010. - (近藤恵介 F、"Journal of Economic Geography", 2018) ・Backfiring with backhaul problems. - (石川城太 FF、樽井礼、"Journal of International Economics", 111, 2018) <p>○ DP 検討会等の開催に当たっての政策実務者との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DP 検討会等の開催に当たっては、経済産業省等の政策実務者に2回 (開催決定時及び開催1週間前)、開催案内を行うとともに、コンサルティング・フェロー (CF) や関連する分野に知見のある政策実務者に対して個別に参加を働きかけた。特に経済産業省のプロジェクト担当室には必ず参加案内をした。 <p>○査読付き英文学術誌等への投稿・採択の研究員等への奨励</p> <ul style="list-style-type: none"> ・査読付き英文学術誌等への投稿について、研究員に対して積極的な投稿を奨励するとともに、業績評価に当たって投稿・採択実績を勘案した。 ・また、ファカルティフェロー (FF) 等外部の研究者に対しても、査読付き英文学術誌等への投稿において RIETI の研究成果であることを明記することを徹底した。 | <p>標である35件 (前中期計画期間の実績値よりも高い水準に設定) を大きく上回る成果を上げた。</p> <p>また、昨年度よりインパクトファクターQ1、Q2の掲載比率が高くなった。</p> <p>○経済産業省へプロジェクトの担当課室および政策実務者に対して個別に参加を働きかけた結果、参加率は82%となっている。</p> <p>○学術的成果として国際的な評価につながる査読付き英文学術誌等への掲載及び英文専門書籍への収録件数の目標達成につながった。</p> |
|--|--|---|--|

するとともに、業績評価に当たって勘案する。
 ・DP等の研究成果が査読付き学術誌等に掲載された際には、できる限りウェブサイトに表示する。

プログラムディレクターは、所長の命を受けて傘下のプログラム全体の管理・調整を担うとともに、成果普及活動の企画を行い、研究成果報告会等に極力参加する。
 (中略)

ー 研究論文の外部レビューによる学術的水準

○査読付き学術誌等掲載のウェブサイト表示
 ・DP等研究成果の査読付き学術誌等への掲載については、定期的に最新情報をウェブサイトにて公開した。

○外部レビューアー（専門分野の大学教授等）による政策プログラムの学術水準の評価結果

| | 28年度 | 29年度 |
|------------------------------|------|------|
| ① 全体的に見て学術的に高い水準にある | 6 | 5 |
| ② 全体的に見て学術的にやや高い水準にある | 2 | 2 |
| ③ 全体的に見て学術的に高い水準とも低い水準とも言えない | 0 | 1 |
| ④ 全体的に見て学術的にやや低い水準にある | 0 | 0 |
| ⑤ 全体的に見て学術的に低い水準にある | 0 | 0 |

(レビューアーからのコメント)

- ・各プロジェクトが具体的な研究成果をあげており、その多くが学術的に質の高いものだと判断される。
- ・本プログラムが対象とする分野に関する国内のトップクラスの研究者が、理論および実証の両面において参加している。
- ・DPの段階で優れた研究がいくつか見られるので、これからトップ・ジャーナルに掲載されることが期待できる。海外の研究機関と比較して遜色ない。
- ・トップクラスと比較すると改善の余地は大きい。アンケートやインタビューを取りまとめただけの論文やエッセイ的なものは学術的水準・貢献は低い。
- ・活発に研究活動が行われており、かなりの数のDPが刊行され、学術的に高く評価できるようなDPや政策的に重要な含意を持ち得るようなDPがある。海外の大学・研究機関と比較しても、かなり充実した成果が出されている。
- ・全体的な学術的な水準としては、決して低くないが、問題なしとするほど高くもない。共通データベースの構築などの共同プロジェクトを通じて、海外機関との連携が進んでおり、その意味では世界に伍した研究が行われている。
- ・いずれも政策的に重要な分野で、理論的・実証的に優れた論文である。
- ・個々の論文はいずれも十分に注意深く分析が組み立てられており、分析そのものは国際水準からみても十分通用するレベルにある。

<特に学術的に高い水準だと評価された論文の例>

※「特色ある研究」、「独創的な理論的実証的研究」、「政策的に重要なテーマを扱っており、結果も明確」、「非常に視点の良い優れた研究」等と評価された。

(中略)

人口減や第4次産業革命への対応など、課題が多岐に亘りながらも相互に関連している研究対象については、より分野横断的な分析・研究を実施する。他方で、課題が高度に専門化している分野については、付加価値の高いデータ分析に基づいたきめ細かな分析・研究を実施する。

(e) 分野横断的な分析・研究等の実施

人口減や第4次産業革命への対応など、課題が多岐に亘りながらも相互に関連している研究対象については、分野横断的に研究を実施する。他方、課題が高度に専門化している分野については、良質なデータや最新の理論に基づいたきめ細かな研究を実施す

(c) 分野横断的な分析・研究等の実施

研究活動の基本的な単位は研究プロジェクトであるが、シナジー効果を活かすため、プログラム内におけるプロジェクト相互間、また、複数のプログラムの間での有機的な連携を図ることに努める。今年度においては、引き続き、人工知能(AI)やインターネット・

ー研究論文の引用件数

○研究論文の引用件数

| 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 |
|--------|--------|------|------|
| 1,411件 | 2,214件 | 件 | 件 |

○インパクトファクターQ1の学術雑誌に掲載された論文が、同Q1の学術雑誌に掲載の論文で引用された例

- David Cashin (FRBエコノミスト)・宇南山卓FFの“Measuring intertemporal substitution in consumption: Evidence from a VAT increase in Japan.”は、American Economic Journal-Economic Policy, Vol.9, No.4, 1-27(2017)に掲載された論文等で引用された。
- 伊藤公一朗研究員・Mar Reguant (Stanford GSB)の“Sequential markets, market power, and arbitrage.”は、Energy Economics, Vol.58, 152-163(2016)に掲載された論文等で引用された。

- Quantifying Health Shocks over the Life Cycleー(東京大学・深井太洋、市村英彦FF、東京大学・金澤匡剛)
 - Global Sourcing and Domestic Production Networksー(一橋大学・古沢泰治、乾友彦FF、専修大学・伊藤恵子、ジョンホプキンス大学・Heiwai TANG)
 - The Pollution Outsourcing Hypothesis: An empirical test for Japanー(バーミンガム大学・Matthew A. COLE、バーミンガム大学・Robert R. J. ELLIOTT、慶應義塾大学・大久保敏弘、バーミンガム大学・Liyun ZHANG)
 - Does Foreign Ownership Explain Company Export and Innovation Decisions? Evidence from Japanー(慶應義塾大学・大久保敏弘、チューリッヒ大学・Alexander F. WAGNER、長崎大学・山田和郎)
 - Spatial Scale of Agglomeration and Dispersion: Theoretical foundations and empirical implicationsー(東北大学・赤松隆、森知也FF、東北大学・大澤実、金沢大学・高山雄貴)
 - How does Graduate Education Affect Inventive Performance? Evidence from undergraduates' choices during recessionsー大阪工業大学・大西宏一郎、長岡貞男FF)
 - Listing and Financial Constraintsー東京大学/TCER・植田健一、ノースウェスタン大学・石出旭、後藤康雄 RAs)
 - Highly Skilled Immigrants' Occupational Choices and the Japanese Employment Systemー(九州大学・橋本由紀)
 - IMS 国際共同研究プログラムの歴史的位置ー(武田 晴人 FF)
- ※「法と経済」プログラムは平成28年7月にプロジェクトを立ち上げ、研究成果の公表が平成30年度以降になったため、平成29年度は外部レビューの対象外とした。

| <p>る。</p> | <p>オブ・シングス (IoT) をはじめとする「第四次産業革命」に関連する研究を複数のプログラムの中で実施し、相互に交流を図りながら、人工知能等が経済社会に与えるインパクト等についての研究を総合的に実施する。また、新たなグローバル経済の潮流を踏まえた分析・研究を実施する。</p> | <p>ー白書・審議会資料等における研究成果の活用件数 50 件以上</p> | <p>○白書・審議会資料等における研究成果の活用の件数</p> <table border="1" data-bbox="1190 136 2466 640"> <thead> <tr> <th></th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>合計引用件数</td> <td>73 件</td> <td>80 件</td> </tr> <tr> <td>主な引用事例</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：9 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・経済産業省「中小企業白書」：13 件 ・内閣府「経済財政白書」：2 件 ・内閣府「日本経済 2016-2017」：8 件 ・総務省「情報通信白書」：9 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：2 件 ・国土交通省「国土交通白書」：2 件 </td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：13 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・経済産業省「中小企業白書」：9 件 ・内閣府「経済財政白書」：17 件 ・内閣府「日本経済 2017-2018」：7 件 ・総務省「情報通信白書」：9 件 ・文部科学省「科学技術白書」：1 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：5 件 </td> </tr> </tbody> </table> <p>○「中小企業白書」や「通商白書」等への引用件数が 56 件と、年度計画の指標である 50 件（前中期計画期間の実績値をもとに設定）を上回る成果を上げた。白書・審議会等の引用件数は、順調に数が伸びており、本年度は過去最多の件数となった。</p> <p>・平成 29 年度版中小企業白書では、RIETI で実施した「中小企業の新陳代謝に関する分析に係る委託事業」（中小企業庁委託事業）及び「中小企業の成長に向けて中長期的に取り組むべき施策の検討に向けた我が国中小企業の成長過程分析に係る委託調査支援業務」（中小企業庁委託事業の一部再委託）等、また、同通商白書では、「内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（事業環境・市場動向等の調査（我が国ローカル中堅中小企業のグローバル・バリュー・チェーンとの繋がり強化に関する調査）」（経済産業省通商産業政策局委託事業）等、受託した事業の成果や関連するテーマの多数の RIETI DP 及び成果書籍が参考にされた。受託事業として白書の構想段階から密接に連携することで、政策当局のニーズに十分応えることができた。</p> <p>・「通商白書」において活用された研究成果 「人口減少化における望ましい移民政策ー外国人受入れの経済分析をふまえての考察ー」（DP-14-J-018） 「企業債務の削減に乗り出した中国ー『デット・エクイティ・スワップ』は切り札となるか」、 「調整局面を迎える住宅市場」、「元安の進行で懸念される資本流出の加速と対米貿易摩擦の激化」（フェローの連載 中国経済新論:実事求是） 『新々貿易理論とは何か』（田中鮎夢著(2015)） 「都道府県別産業生産性(R-JIP)データベースの構築と地域間生産性格差の分析」（DP-13-J-037） 「新々貿易理論の誕生」（フェローの連載 第4回国際貿易と貿易政策研究メモ(2011)） 「Do Intangibles Contribute to Productivity Growth in East Asian Countries? Evidence from Japan and Korea」（DP-15-E-055） 「Declining Rate of Return on Capital and the Role of Intangibles in Japan」（DP-16-E-051） 『インタンジブルズ・エコノミー 無形資産投資と日本の生産性向上』（宮川努、浅羽茂、細野薫編（2016）） 『「失われた 20 年」と日本経済』（深尾京司著(2012)）</p> | | 28 年度 | 29 年度 | 合計引用件数 | 73 件 | 80 件 | 主な引用事例 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：9 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・経済産業省「中小企業白書」：13 件 ・内閣府「経済財政白書」：2 件 ・内閣府「日本経済 2016-2017」：8 件 ・総務省「情報通信白書」：9 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：2 件 ・国土交通省「国土交通白書」：2 件 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：13 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・経済産業省「中小企業白書」：9 件 ・内閣府「経済財政白書」：17 件 ・内閣府「日本経済 2017-2018」：7 件 ・総務省「情報通信白書」：9 件 ・文部科学省「科学技術白書」：1 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：5 件 |
|-----------|--|---|--|--|-------|-------|--------|------|------|--------|--|---|
| | 28 年度 | 29 年度 | | | | | | | | | | |
| 合計引用件数 | 73 件 | 80 件 | | | | | | | | | | |
| 主な引用事例 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：9 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・経済産業省「中小企業白書」：13 件 ・内閣府「経済財政白書」：2 件 ・内閣府「日本経済 2016-2017」：8 件 ・総務省「情報通信白書」：9 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：2 件 ・国土交通省「国土交通白書」：2 件 | <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省「通商白書」：13 件 ・経済産業省「ものづくり白書」：1 件 ・経済産業省「中小企業白書」：9 件 ・内閣府「経済財政白書」：17 件 ・内閣府「日本経済 2017-2018」：7 件 ・総務省「情報通信白書」：9 件 ・文部科学省「科学技術白書」：1 件 ・厚生労働省「労働経済白書」：5 件 | | | | | | | | | | |

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | | <p>「地域経済における間接貿易の役割」(PDP-17-P-009) RIETI-TID データベース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経済財政白書」において活用された研究成果 「幼少期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与える影響」(DP-14-J-019) 「ワークシェアリングは機能するか」、「経済額から見た労働時間政策」(鶴光太郎、樋口美雄、水町勇一郎編著『労働時間改革』(2010)) 『労働時間の経済額分析—超高齢社会の働き方を展望する—』(黒田祥子、山本勲著(2014)) 「ワーク・ライフ・バランス施策と企業の生産性」(武石恵美子編『国際比較の視点から日本のワーク・ライフ・バランスを考える』(2012)) 「Workers' Mental Health, Long Work Hours, and Workplace Management: Evidence from workers' longitudinal data in Japan」(DP-16-E-017) 「企業における多様な人材の活用:女性人材・外国人材に着目して」(DP-16-J-047) 「上場企業における女性活用状況と企業業績の関係・企業パネルデータを用いた検証」(DP-11-J-032) 「雇用の流動性は企業業績を高めるのか:企業パネルデータを用いた検証」(DP-16-J-062) 「『企業活動基本調査』パネル・データの作成・利用について:経済分析への応用とデータ整備の課題」(PDP-04-P-004) 「サービス産業の生産性は低いのか?—企業データによる生産性の分布・動態の分析」(DP-07-J-048) 「人工知能・ロボットと企業経営」(DP-16-J-005) 『拡大する直接投資と日本企業』(清田耕造著(2015)) 「Innovation and Employment Growth in Japan: Analysis Based on Microdata from the Basic Survey of Japanese Business Structure and Activities」(DP-16-J-002) RIETI-TID2015 長期接続産業関連データベース JIP データベース <p>○分野横断的な研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究の広がり及びシナジー効果の発揮を考慮し、RIETI の研究の基本単位であるプロジェクト及び上位概念のプログラムの枠を超え、多方面に及ぶ分析を行った。プロジェクトリーダーが別の関連プロジェクトのメンバーとなる等、各プログラム・プロジェクト間でも有機的な連携を図った。 ・「第四次産業革命」に関しては、引き続き、イノベーション、産業フロンティアプログラムにて人工知能(AI)を主としたプロジェクトで研究を実施するとともに、イノベーションプログラムにおいてインターネット・オブ・シングス(IoT)関連テーマの研究を行った。また、イノベーションプログラムの「企業において発生するデータの管理と活用に関する実証研究」プロジェクトでは、工学系及び経済学系の技術経営分野の研究者のほか、企業の知財部門、競争法に詳しい弁護士等が参加し、経済産業省知的財産政策室とも密接に連携しながら、研究活動を行った。 ・デジタル面でのグローバル化が加速する中、貿易投資プログラムでは、デジタルトレードに関 |
|--|--|--|--|

| <p>(中略) 経済産業政策史の編纂にかかる資料収集等を着実に進める。 (中略)</p> | <p>(中略) さらに、経済産業政策史の編纂に向けて、資料収集等を着実に進める。資料収集においては、課題の明確化を行い、また編纂スケジュールの具体化や執筆体制の検討等を実施する。</p> <p>(f) 経済産業省への政策提言を効果的に行うための取組</p> | <p>(中略) 第二期通商産業政策史（1980～2000年）の要約の英訳版の作成作業を進めるとともに、次期経済産業政策史の編纂に向けた資料収集における課題の明確化を引き続き進める。</p> <p>(d) 経済産業省への政策提言を効果的に行うための取組み 個々の研究プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として参加することを歓迎・慫慂し、BSWSやDP検討会等で政策現場の関心を吸い上げ、研究計画の設定や成果に反映させる。 その他、プログラムディレクターと経済産業省との意見交換や、経済産業省の各部局の職員を広く対象とした勉強会、経済産業省の定例会議にお</p> | <p>－ BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数 275人以上</p> | <p>する研究会を「現代国際通商・投資システムの総合的研究」プロジェクトと「デジタル経済における企業のグローバル行動に関する実証分析」プロジェクトが合同で開催し、経済産業省からも国際ルール形成に向けて取組を進めている政策関係者が参加した。</p> <p>○第二期通商産業政策史（1980～2000年）の要約の英訳版の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第二期通商産業政策史（1980～2000年）の要約版の英訳に取り組んだ。 ・政策史・政策評価プログラムの一環として、2000年以降の経済産業政策史の中核的位置を占めると予想される産業再生政策をめぐる政策決定過程の検証や政策評価に取り組んだ。 <p>○BSWS、DP 検討会、研究成果報告会等への経済産業省等の政策関係者の参加人数</p> <table border="1" data-bbox="1190 852 2104 1205"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">開催回数</th> <th colspan="2">参加者延べ人数</th> </tr> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>BSWS</td> <td>15回</td> <td>38回</td> <td>86人</td> <td>148人</td> </tr> <tr> <td>DP・PDP 検討会</td> <td>116回</td> <td>82回</td> <td>187人</td> <td>175人</td> </tr> <tr> <td>研究成果報告会</td> <td>10回</td> <td>11回</td> <td>160人</td> <td>210人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141回</td> <td>131回</td> <td>433人</td> <td>533人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取り組みの強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究計画の策定段階から積極的に、政策実務者と研究者との意見交換を行った。研究者には、政策ニーズを伝え、当該研究実施によって期待される政策的含意を研究計画に明記することを求めている。 ・各プロジェクトに政策実務者がメンバー、オブザーバー等として参加することを歓迎・慫慂し、平成29年度は、約4割のプロジェクトに経済産業省のみならず内閣官房、内閣府、財務省、国土交通省、厚生労働省等からも参加があった。 ・研究プロジェクトのスタート時に研究計画を検討するBSWSは、事前に意見交換等を行った経済産業省の関係課室と日程調整を行い、より積極的な参加が得られるようにした。 ・アンケート調査の実施について、経済産業省の関係課室と連携が可能な場合は、調査票の作成や、結果の分析等に関し、意見交換を行い、成果が政策当局において有効に活用されるように情報共有した。 <p>○経済産業省とのコミュニケーションを深める効果的な連携の方策 以下の取り組みを行った。</p> | | 開催回数 | | 参加者延べ人数 | | 28年度 | 29年度 | 28年度 | 29年度 | BSWS | 15回 | 38回 | 86人 | 148人 | DP・PDP 検討会 | 116回 | 82回 | 187人 | 175人 | 研究成果報告会 | 10回 | 11回 | 160人 | 210人 | 合計 | 141回 | 131回 | 433人 | 533人 | <p>○左記に記載した様々な取組を組み合わせて実施した結果、研究プロジェクトを開始するためのブレインストーミングワークショップ（BSWS）や研究プロジェクトの成果を検討するためのDP・PDP検討会への経済産業省等の政策関係者の参加人数が533人となり、年度計画の指標である275人（前中期計画期間の実績値よりも高い水準に設定）を大きく上回る成果となった。</p> |
|--|--|--|---|--|--|------|--|---------|--|------|------|------|------|------|-----|-----|-----|------|------------|------|-----|------|------|---------|-----|-----|------|------|----|------|------|------|------|---|
| | 開催回数 | | 参加者延べ人数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 28年度 | 29年度 | 28年度 | 29年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| BSWS | 15回 | 38回 | 86人 | 148人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| DP・PDP 検討会 | 116回 | 82回 | 187人 | 175人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 研究成果報告会 | 10回 | 11回 | 160人 | 210人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 141回 | 131回 | 433人 | 533人 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|--|--|---|--|---|--|
| <p>経済産業省との間で調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組を一層充実させることを目的として、研究所は、経済産業省からの求めに応じ、随時、政策分野の「研究者リスト」を作成し、中堅・若手の優れた研究者と経済産業省の課室長ないし課長補佐級の政策実務者の交流の活発化に努</p> | <p>経済産業省との間で調査・研究の企画段階から成果の評価までを共有する取組を一層充実させることを目的として、経済産業省からの求めに応じ、随時、研究所が有する強みの一つである研究者ネットワークの中から、マクロ経済や国際経済などの政策分野の「研究者リスト」を作成し、提示する。当該リストを元に、中堅・若手の優れ</p> | <p>ける活動報告、さらには、経済産業省の審議会・研究会への研究者の参加等、様々な接点において、経済産業省のニーズ把握に努めるとともに研究所の知見を積極的に発信し、こうした学術的視点と政策実務上の関心との間の頻繁なフィードバックを通じて、政策的含意に富んだ研究成果の創出、エビデンスに基づく政策形成の推進を図る。 (中略) 審議会・研究会等における検討やその前段階での個別の意見交換を円滑化するため、経済産業省等からの求めに応じ、随時、研究所の研究者ネットワークの中から政策分野の研究者リストを作成、提供する。</p> | | <ul style="list-style-type: none"> ・中島理事長及びRIETI 研究員を講師として、7回にわたり、経済学に関わるテーマの「METI／RIETI 連携勉強会」を開催し、研究員との交流を通じ、経済産業省の政策実務者にRIETI の研究成果活用についての理解を深めてもらうことができた。 ・経済産業省の新政策にかかる論点について、政策実務者と中島理事長、森川副所長、プログラムディレクター、ファカルティフェロー、研究員と意見交換を実施し、政策立案プロセスに関与した。 | |
|--|--|---|--|---|--|

| <p>める。</p> <p>加えて、経済産業省からの相談・問い合わせ等に対応するアクセスポイントとして「政策アドバイザー」を経済産業省の政策に関連した研究領域ごとに指名する。同様に、経済産業省においても政策分野ごとに主体的に研究所の研究に関与していく課室を特定し、各課室長ないし課長補佐級の実務者が「政策アドバイザー」等を通じて、プログラムディレクターやプロジェクトリーダーを始めとする研究者と議論を行うことで、双方が一体となって最適な経済産業政策の立案に取り組む。</p> | <p>た研究者と経済産業省の課室長ないし課長補佐級の政策実務者との意見交換・議論の円滑化を図り、交流の活発化に努める。</p> <p>また、経済産業省からの相談・問い合わせ等に対応するアクセスポイントとして中堅・若手の常勤研究者等から「政策アドバイザー」をマクロ経済や国際経済などの経済産業省の政策に関連した研究領域ごとに指名する。そして、経済産業省において政策分野毎に特定された課室の課室長ないし課長補佐級の政策実務者が、政策アドバイザー等を通じてプログラムディレクターやプロジェクトリーダーを始めとする研究者と議論を行い、その結果を研究プロジェクト決定の際の検討材料として活用する等、双方が一体となって最適な経済産業政策の立案に取り組むことを促進する。</p> | <p>また、経済産業省等からの相談・問い合わせ等に対応するアクセスポイントとして研究領域ごとに指名した「政策アドバイザー」の活動を引き続き推進する。政策アドバイザーは、政策に関連する内外の研究動向等について政策当局に対して助言を行い、必要に応じて適当な研究者を紹介するなど、政策実務と研究とをブリッジする役割を担う。(中略)</p> | <p>ー政策アドバイザーを始め研究者等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数</p> <p>ー経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における研究所の研究・助言等の貢献度が平均値で5分の3以上</p> | <p>○政策アドバイザー等が対応した経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数</p> <table border="1" data-bbox="1190 493 2018 592"> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> <tr> <td>121件</td> <td>138件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </table> <p>・METI/RIETI 連携勉強会(ゆう活勉強会)、経済産業省およびPDとの意見交換会、経済産業省および研究員との打合せ等にて政策アドバイザーを紹介し、経済産業省の政策関係者に幅広く周知した。</p> <p>○経済産業省の政策実務者に対する政策立案過程における政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度 (%)</p> <table border="1" data-bbox="1190 951 2442 1144"> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> <tr> <td>政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度</td> <td>4.30/5</td> <td>4.16/5</td> </tr> <tr> <td>うち政策アドバイザー等の研究の貢献度</td> <td>4.19/5</td> <td>3.77/5</td> </tr> <tr> <td>うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度</td> <td>4.40/5</td> <td>4.54/5</td> </tr> </table> <p>(研究に係る定性的なコメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国有企業や補助金と関連した実態について多くの情報が提供され、職員の認識が向上した。〔貿易投資〕 ・政策の有効性が困難な中、客観的な説明可能なデータ等に政策の効果検証・立案に資するものである。〔地域経済〕 ・実体経済に即した有効なモデルを確立できたことは経済波及効果の正確な把握に繋がり、政策の有用性の検証が可能となった。〔地域経済〕 ・我が国の産業競争力向上のみならず、OECD イノベーション・技術政策ワーキンググループの活動にも貢献している。〔イノベーション〕 ・現在の環境下で最も重視されている金融仲介機能について定量分析がなされ、一般化された評価を得ることができるようになった。〔産業フロンティア〕 ・我が国の電力システム改革に対する具体的な提案が盛り込まれており、今後の政策形成に直接的に貢献している。〔産業フロンティア〕 ・当該分析は、政策対象者からの理解を得ることに通ずるものである。〔産業・企業生産性向上〕 ・当該プロジェクトのサブグループにおいて経産省とともに検討を行い、コード改訂の議論に大きく役立った。〔法と経済〕 ・施策の組立に直接有益な情報や留意点を得られた。〔政策史・政策評価〕 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 121件 | 138件 | 件 | 件 | | 28年度 | 29年度 | 政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度 | 4.30/5 | 4.16/5 | うち政策アドバイザー等の研究の貢献度 | 4.19/5 | 3.77/5 | うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度 | 4.40/5 | 4.54/5 | <p>○28年度から実施している政策アドバイザーは、経済産業省等の政策関係者からの相談・問い合わせ件数が138件となった。</p> <p>○経済産業省の政策実務者に対して、政策アドバイザー等が民間シンクタンクでは有さないアカデミックな視点から研究・助言等を行うことにより、理論・実践両面において政策立案に大きく貢献した。特に助言等の貢献度は、昨年度より0.14ポイント上回っている。</p> |
|---|--|--|--|---|------|------|------|------|------|------|---|---|--|------|------|----------------------|--------|--------|--------------------|--------|--------|---------------------|--------|--------|---|
| 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 121件 | 138件 | 件 | 件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 28年度 | 29年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 政策アドバイザー等の研究・助言等の貢献度 | 4.30/5 | 4.16/5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち政策アドバイザー等の研究の貢献度 | 4.19/5 | 3.77/5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち政策アドバイザー等の助言等の貢献度 | 4.40/5 | 4.54/5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | |
|--|---|---|--|--|
| | <p>(中略)</p> <p>・政策実務と政策研究を橋渡しする上で重要な役割を果たすことが期待される CF として、研究マイナードのある有為な人材を積極的に登用する。</p> | <p>経済産業省等で政策実務を担いつつ研究所の研究活動に参画するコンサルティング・フェローにも、エビデンスに基づく政策形成の風土を醸成していく上で大きな役割が期待</p> | <p>(助言等に係る定性的なコメント)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎的な理解を進める一部となったことから、調査のアウトプットとして取組中の中小企業の IoT データ連携事例の創出につながった。〔近畿経済産業局〕 ・新産業構造部会や人材室の研究会でアンケート結果を公表し、議論をエンカレッジするなど、省内における政策立案に貢献した。〔経済産業政策局〕 ・得られた研究者からの助言については、そのまま直接に委託事業における成果物の品質向上に貢献した。〔同〕 ・局内で継続的に勉強を行う場面において、示唆に富む助言をもらった。有識者の紹介についても、極めて有益であった。〔同〕 ・政策企画委員会の中間報告において成果を活用した。また、検討の柱の一つであった労働力確保（外国人労働力）について、これまでの検討の成果も活用しながら当省の検討に貢献した。〔同〕 ・平成 31 年度以降も見据えた新たな政策立案に際しての大変重要な示唆があり、新たなサービス産業の生産性に係る統計調査の報告書の内容に反映された。〔商務情報政策局〕 ・経済産業省における予算策定作業や、内閣府の EBPM に係る検討、省内における EBPM 推進体制の議論の検討などの参考になった。〔大臣官房〕 ・助言をもとに、平成 30 年度の政策分野別業務研修計画（統計分野）の内容を見直すとともに、「アンケート設計とアンケートデータのための統計分析研修」を新設した。〔調査統計グループ〕 ・「府省共通事業所番号」を活用したコンバータ情報の作成の検討に実現にあたっての問題点等を整理できた。〔同〕 ・「中小企業・小規模事業者の活力向上のための関係省庁連絡会議」及びその下に設置された WG における資料作成の参考となった。〔中小企業庁〕 ・平成 30 年版白書の具体的内容を検討していく上で有意義なアドバイスももらった。分析手法に係るアドバイスも参考にしながら、平成 30 年版白書の分析に活かした。〔同〕 ・助言を参考にして、中小企業白書のための分析作業を行った。〔同〕 ・APEC においてデジタル経済、第 4 次産業革命、IoT が議論となっており、そうした議論の頭づくりに大変参考になった。〔通商政策局〕 ・助言のあった間接輸出に関する分析を、通商白書に掲載することとしている。〔同〕 <p>○コンサルティング・フェローの登用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度は、99 名に対して、コンサルティング・フェロー（以下、CF）の任命を実施し、うち 27 名が新規での任命となっている。新規任命のうち、18 名が経済産業省等で政策実務を担当する職員となっている。 ・中でも、当該年度に新に立ち上がった社会保障に関するプロジェクトにおいては、13 名の CF を新規に任命し、政策実務との連携をより一層深めた。 ・白書作成等、調査・研究の過程で関与した課室の関係職員を CF として登用し、引き続いての調査・研究環境を提供した。 | <p>○研究プロジェクトを進めていく中で、BSWS や DP・PDP 検討会を通じて、27 名の政策実務者を CF として任命し、白書作成等の調査・研究環境を提供した。</p> |
|--|---|---|--|--|

| | | | | | |
|--|---|--|--|---|---|
| <p>調査・研究を支えるため、資料統計業務として、政策分析用の資料収集や統計データの整備・管理を実施する。具体的には、内外の研究機関には見られない生産性に関するデータベース（J I P）や都道府県別産業生産性（R - J I P）データベース、アジアの産業別名目・実質実効為替レートのデータベース等について、さらなる統計データの拡充を行うとともに、海外データとの連携を視野に入れ、経済産業省や政策研究者等にとって有益となる統計データ等の整備を実施する。</p> | <p>(g) 資料統計業務 調査・研究を支えるため、政策分析用の資料収集、統計データの整備・管理を実施する。具体的には、産業生産性データベース（JIP）、都道府県別産業生産性データベース（R-JIP）、アジアの産業別名目・実質実効為替レートのデータベース等について、提供情報の拡大等さらなる統計データの拡充を行うとともに、研究所が実施したアンケート調査等の開発データセットの第三者利用の円滑化を図り、さらに、比較可能性等の面での海外データとの連携を視野に入れ、経済産業省、政策研究者</p> | <p>される。研究所は、経済産業省の人事当局とも連携しつつ、優秀なコンサルティング・フェローの発掘、登用に努める。</p> <p>(e)資料統計業務 産業生産性（JIP）データベース、産業別名目・実質実効為替レート等について、データの拡充・改善に向けた作業を進める。また、研究所が作成しているデータベース全般を通じて、適切にメンテナンスを行い、また、それらの利用拡大に努める。 アンケート調査等の研究所が実施した調査結果（「開発データセット」）について、第三者利用の円滑化を図る。</p> | | <p>○データベースの構築と活用に向けた取り組み ・政策形成の基本データとなる統計データの開発やアンケート調査結果等についても、「RIETI データベース」として Web 上で最新版を一般に公開し、外部研究機関等からの利用を可能にしている。</p> <p>○RIETI データベースの概要 ➤JIP データベース 日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、「平成 29 年版通商白書」、「同ものづくり白書」で活用される等、重要なデータベースとして高く評価されている。現在、JIP データベース 2015 年版を提供している。 ➤R-JIP データベース 日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース 2017 年版（Regional-Level Japan Industrial Productivity Database 2017 略称 R-JIP 2017）を提供している。 ➤CIP データベース 中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース（China Industrial Productivity Database）2015 年版を提供している。 ➤日本の政策不確実性指数 平成 29 年 6 月より、「日本の政策不確実性指数」（昭和 62 年 1 月から平成 27 年 12 月までの平均値=100）として、全経済政策及び個別政策（財政政策、金融政策、為替政策、通商政策）の指数を提供している。 ➤AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位（AMU）と東アジア通貨の AMU 乖離指標 新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位（AMU）と、各通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を月次と日次データの両方で提供している。 ➤世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート 平成 30 年 2 月より、日本、中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、米国、カナダ、ドイツ、フランス、英国、イタリア、スペイン、ギリシャ、オーストラリアの 18 カ国にベルギー、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーランドの 7 カ国を加え、世界 25 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート（名目と実質）を月次と日次データの両方</p> | <p>○ JIP データベース、日本の政策不確実指数、世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レート、JSTAR 等のデータを引き続き公開、提供し、多くのデータでウェブウェブサイトアクセスログ件数において高い水準を維持するなど、RIETI 内外の多数の者により利用された。</p> <p>○日本の政策不確実性指数の左記指標は、従来の株式市場などで用いられていた VIX 指数で捉えられない社会事情についての指標を表すものであり、本邦初の試みである。政策の不確実性と経済との関係性を分析した結果、政策の不確実性の高まりは経済活動の低下を予兆することが明らかとなった。</p> <p>○JSTAR（くらしと健康の調査）のデータ提供件数は 35 件あり、海外での認知度が際だち、異文化間の比較研究を目的とされた申請が増幅した。研究目的も、社会経済に留まらず、医学、疫学、老年学、福祉学と学際的に</p> |
|--|---|--|--|---|---|

| <p>調査・研究については、国際的にも高い評価につながる水準で行う。そのため、設立以降約 15 年間の蓄積を通じて得られた研究ネットワークの継続的な拡大とともに、新しい研究分野の人材発掘や若手研究者の積極的登用、海外</p> | <p>等にとって有益となる統計データ等の整備を実施する。</p> <p>(h) 研究ネットワークの拡大 調査・研究を国際的に高い評価につながる水準で行うため、設立以降約 15 年間の蓄積で得られた研究ネットワークを、分野横断的な研究である AI 関連研究プロジェクトで大学、産業界から幅広く専門家を集める等</p> | <p>(f) 研究ネットワークの拡大 新しい研究分野における人材発掘、若手研究者の積極的登用、海外からの客員研究員の招聘等を通じて研究者の新陳代謝を図る。</p> | <p>ー各データベースの利用件数</p> | <p>で提供している。</p> <p>➤JSTAR（くらしと健康の調査） 高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR（くらしと健康の調査）データの国内外への提供を引き続き実施している。</p> <p>➤RIETI-TID 東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎（13 分類）の生産工程別（5 工程）に 1 年間の貿易額を整理した結果を提供している。平成 29 年度は、RIETI-TID 2016 の公表を開始。「通商白書」等において RIETI-TID を用いた分析が行われており、重要なデータベースとして評価されている。</p> <p>➤RIETI の研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供 アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。</p> <p>○データベースのユーザーによる利用状況 RIETI Web サイト アクセスログ件数</p> <table border="1" data-bbox="1190 716 2466 1136"> <thead> <tr> <th></th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> <th>30 年度</th> <th>31 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①JIP データベース</td> <td>27,698</td> <td>25,267</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>②R-JIP データベース</td> <td>4,040</td> <td>4,023</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>③CIP データベース</td> <td>5,872</td> <td>6,965</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④日本の政策不確実性指数</td> <td>—</td> <td>14,982</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑤AMU</td> <td>17,247</td> <td>15,870</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑥世界 25 カ国の産業別実効為替レート</td> <td>26,108</td> <td>24,796</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑦JSTAR</td> <td>20,157</td> <td>20,776</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧RIETI-TID</td> <td>11,661</td> <td>11,005</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>注：④は、29 年 6 月より公開。 ⑥は、ベルギー、スイス、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、ロシア、ニュージーランド分を 29 年度から公表。</p> <p>○研究ネットワークの拡大及びネットワークを活かした知のハブの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界各国の生産性計測及び成長性の分析を行っている World KLEMS の地域版プロジェクトとして“The Asia KLEMS Conference”を開催した。アジア諸国の生産性分析をリードするとともに、EU KLEMS プロジェクト及び World KLEMS プロジェクトと連携し、生産性の国際比較研究を進めるものである。 ANU AJRC（オーストラリア国立大学豪日研究センター） センター長の Shiro Armstrong 氏と密に連絡をとりながら調整を行い、TPP11 署名から 1 週間という時宜を得たタイミングで、日本と豪州が不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーをどのように目指していくかについてシンポジウムを共催。 各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高め、政策ニーズに応えることを目的として、国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(12 回) <table border="1" data-bbox="1190 1808 2451 1902"> <thead> <tr> <th>年月</th> <th>会合名</th> <th>プロジェクト名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 29 年 5 月</td> <td>(国際セミナー)Death versus Destruction in</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> | | 28 年度 | 29 年度 | 30 年度 | 31 年度 | ①JIP データベース | 27,698 | 25,267 | | | ②R-JIP データベース | 4,040 | 4,023 | | | ③CIP データベース | 5,872 | 6,965 | | | ④日本の政策不確実性指数 | — | 14,982 | | | ⑤AMU | 17,247 | 15,870 | | | ⑥世界 25 カ国の産業別実効為替レート | 26,108 | 24,796 | | | ⑦JSTAR | 20,157 | 20,776 | | | ⑧RIETI-TID | 11,661 | 11,005 | | | 年月 | 会合名 | プロジェクト名 | 平成 29 年 5 月 | (国際セミナー)Death versus Destruction in | — | <p>広がっている。</p> <p>著名な研究者へのデータ提供としては、Oxford 大学 Monden 教授のチーム、Harvard 公衆衛生大学院 Bloom 教授のチーム、Washington 大学 Morrow-Howell 教授のチームなどが挙げられる。</p> <p>○海外からの客員研究員を通じて研究ネットワークを拡大すべく積極的に働きかけ、主要国で喫緊の課題となっている生産性について、世界各国の生産性計測及び成長性の分析を行っている World KLEMS の地域版プロジェクトを開催した。加えて、益々重要度を増しているアジア太平洋地域において、オーストラリアや中国の研究機関との交流を開始した。</p> |
|--|---|---|----------------------|---|--|-------|-------|-------|-------|-------------|--------|--------|--|--|---------------|-------|-------|--|--|-------------|-------|-------|--|--|--------------|---|--------|--|--|------|--------|--------|--|--|----------------------|--------|--------|--|--|--------|--------|--------|--|--|------------|--------|--------|--|--|----|-----|---------|-------------|-------------------------------------|---|---|
| | 28 年度 | 29 年度 | 30 年度 | 31 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ①JIP データベース | 27,698 | 25,267 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②R-JIP データベース | 4,040 | 4,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③CIP データベース | 5,872 | 6,965 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④日本の政策不確実性指数 | — | 14,982 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤AMU | 17,247 | 15,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑥世界 25 カ国の産業別実効為替レート | 26,108 | 24,796 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑦JSTAR | 20,157 | 20,776 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑧RIETI-TID | 11,661 | 11,005 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年月 | 会合名 | プロジェクト名 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成 29 年 5 月 | (国際セミナー)Death versus Destruction in | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | |
|---|---|--|--|--------------|--|--------------------------------|
| <p>からの客員研究員等による新陳代謝を図ることで研究体制を強化する。 (中略)</p> | <p>により拡大するとともに、新しい研究分野の人材発掘、若手研究者の積極的登用、海外からの客員研究員の招聘等を通じて新陳代謝を図る。 (中略)</p> | | | | the Economics of Catastrophes | |
| | | | | 平成 29 年 5 月 | 日本の労働市場政策に向けて-女性・教育・貧困・災害- | 日本の労働市場の転換—全員参加型の労働市場を目指して— |
| | | | | 平成 29 年 6 月 | Recent Developments in Spatial Economics | 都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析 |
| | | | | 平成 29 年 7 月 | 日本の雇用システムの再構築 | 労働市場制度改革 |
| | | | | 平成 29 年 8 月 | The Asia KLMES Conference | 東アジア産業生産性 |
| | | | | 平成 29 年 9 月 | Re-examining the Impact of the China Trade Shock on the US Labor Market: A Value-Chain Perspective | 流動化する日本経済における企業の国内経営と国際化に関する研究 |
| | | | | 平成 29 年 9 月 | AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets | 商品市場の経済・ファイナンス分析 |
| | | | | 平成 29 年 11 月 | (国際セミナー) Incidence of Social Security Contributions: Evidence from France | — |
| | | | | 平成 29 年 12 月 | (RIETI-IWEP-CESSA Joint Workshop) Issues over Currency and Exchange Rate: Empirical Studies on China and Japan | 為替レートと国際通貨 |
| | | | | 平成 29 年 12 月 | Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate and the Macro Economy | 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 |
| | | | | 平成 30 年 2 月 | Dynamics of Inter-firm Network and Macro Fluctuation | 組織間ネットワークのダイナミクスと地理空間 |
| | | | | 平成 30 年 3 月 | 2018 International Workshop on the World and Asian Economy -The 5th Tokyo Network Workshop- | グローバルな企業間ネットワークと関連政策に関する研究 |
| <p>※以下のとおり、他機関との共催も積極的に行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> • Asia KLMES Conference (一橋大学経済研究所主催、日本学術振興会、日本生産性本部) • AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets (オーストラリア国立大学) • Issues over Currency and Exchange Rate: Empirical Studies on China and Japan (中国社会科学院世界経済・政治研究所、横浜国立大学アジア経済社会研究センター) • Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate and the Macro Economy (一橋大学) • 2018 International Workshop on the World and Asian Economy -The 5th Tokyo Network Workshop- (早稲田大学現代政治経済研究所) <p>• プロジェクトメンバーに海外在住の研究者を加え、共著による DP の執筆等、内外に研究成果を発信した。</p> | | | | | | |

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|---|
| | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・また、研究テーマ毎にそれぞれ経済産業省、国土交通省、厚生労働省、公正取引委員会等の省庁や弁護士、民間企業等、幅広い分野の専門家に、研究プロジェクトのメンバー、オブザーバー等として参画頂きつつ研究を進めた。 ・前年度に NISTEP（科学技術・学術政策研究所）との間で締結したサイエンスベースのオープンイノベーションに関する共同研究に係る覚書により、プロジェクト単位での連携を進めた。 ・28年度から、一橋大学経済研究所との間で、研究交流の推進を目的とした覚書を締結し、プロジェクト単位での連携を進めた。 | <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p> |
|--|--|--|--|--|---|

| |
|------------|
| 4. その他参考情報 |
| なし。 |

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 | | | |
|--------------------|---|----------------------|--------------------------------|
| 1-2 | 成果普及・国際化業務 | | |
| 業務に関連する政策・施策 | 経済産業政策 | 当該事業実施に係る根拠（個別法条文など） | 独立行政法人経済産業研究所法 第12条第二号、第三号、第四号 |
| 当該項目の重要度、難易度 | 重要度：「高」（経済産業政策について、理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、極めて重要なことであるため。） 難易度：「高」（理論的・実証的な裏付けを持った政策提言や研究成果の普及を行うことは、チャレンジングな目標であるため。） | 関連する政策評価・行政事業レビュー | |

| 2. 主要な経年データ | | | | | | | |
|-------------|--|-------------------------------------|---------------------------|-----------------------|-----------------------|--------|--------|
| 本 指 標 | ① 主要なアウトプット（アウトカム）情報 | | | | | | |
| | 指標 | 達成目標 | (参考) 前中期目標 期間平均値等 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| | 公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数 | 48件以上（4年度） 12件以上（単年度） | 60件（5年度） 12件（単年度） | 18件 | 17件 | | |
| | 全論文のダウンロード総数 | 毎年80万件以上 | 当年度DP1本当たり 年平均13,854件 | 160万8,351件 | 153万3,890件 | | |
| | マスメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等）での取り上げ件数 ①テレビ・ラジオでの情報発信の件数 ②新聞・雑誌での情報発信の件数 ③日経新聞「経済教室」での情報発信の件数 ※第4期から③は②に含める。 | 計280件以上 （4年度） 計70件以上 （単年度） | 計372件（5年度） 計74.4件（単年度） | 計110件 | 計112件 | | |
| | シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数 | 合わせて550件以上 （4年度） 合わせて135件以上 | — | 合わせて170件 | 合わせて180件 | | |
| | 参 考 指 標 | 研究成果に基づく書籍の刊行数 | | 34冊（5年度） 6.8冊（単年度） | 5冊 | 7冊 | |
| | 研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催件数 | | — | 5件 | 2件 | | |
| | シンポジウム（コンファレンス）、BBLセミナー等に対する参加者の満足度 | | シンポジウム：84% BBL：88% | シンポジウム：87% BBL：88% | シンポジウム：86% BBL：89% | | |
| | 経済産業省から参加した者の同満足度 | | シンポジウム：83% BBL：87% | シンポジウム：88% BBL：87% | シンポジウム：87% BBL：89% | | |

| ② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲） | | | | |
|----------------------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
| 予算額（千円） | 232,889 | 253,533 | | |
| 決算額（千円） | 226,728 | 256,420 | | |
| 経常費用（千円） | 227,729 | 257,503 | | |
| 経常利益（千円） | 6,220 | -2,709 | | |
| 行政サービス実施コスト（千円） | 305,577 | 277,433 | | |
| 従事人員数（人） | 26 | 22 | | |

（注 1）「成果普及・国際化業務」の情報

（注 2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

| 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価 | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|------|------|------|------|-----|-----|---|---|--|
| 中期目標 | 中期計画 | 年度計画 | 主な評価指標 | 法人の業務実績・自己評価 | | | | | | | | | |
| | | | | 業務実績 | 自己評価 | | | | | | | | |
| <p>3. 国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項 (中略)</p> <p>(1) 業務内容 (中略)</p> <p>②成果普及・国際化業務</p> <p>成果普及については、研究所の発信力を強化する観点から、シンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催するとともに、ウェブサイト、広報誌、電子メールでのニューズレターをはじめ、新聞、雑誌、テレビ等のマスメディアも含め、様々な媒体を活用した積極的な情報発信を行う。</p> | <p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(2) 成果普及・国際化業務</p> <p>(a) 成果普及業務</p> <p>調査・研究の成果やそれに基づく政策提言等の普及を、広く一般に対して効果的・効率的に実施する。</p> <p>具体的には、シンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催する。特に、第4期中期目標で重点的に実施するとされた分野横断的な研究については、専門の異なる研究者同士の健全な緊張感を醸成し、知識の融合化や新しい着想からの研究テーマ発掘などにも資する、研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等を開催する。</p> | <p>1. サービスその他業務の質の向上に関する目標達成のためにとるべき措置</p> <p>(2) 成果普及・国際化業務</p> <p>(a) 成果普及業務</p> <p>内外の研究者ネットワークや招聘スキームを活かしてシンポジウムやセミナー、BBLセミナー等を開催する。特に分野横断的なイシューについては、「ハイライトセミナー」を含めて研究プログラム横断的なイベントを開催する。その他、前述の経済産業省との様々な接点や研究過程で得た具体的な政策ニーズをシンポジウムの企画に活用する等、成果普及業務においても経済産業省との連携促進に努める。</p> | <p>ー公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催件数 12 件以上</p> <p>ー研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催</p> | <p>○公開シンポジウム、セミナー等開催件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>18件</td> <td>17件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table> | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 18件 | 17件 | 件 | 件 | <p><評価と根拠></p> <p>評価： A</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、シンポジウム、BBL等のセミナー、ウェブサイト、印刷物等を通じた研究成果の普及・政策提言を積極的に実施し、高い評価を受けた。</p> <p>また、海外の研究機関との連携に力を入れ、国際的なネットワークを拡大した。</p> <p>○公開シンポジウム、セミナー等の開催は 17 件で、年度計画の指標である 12 件以上を達成した。回数だけではなく、重要な政策課題をテーマに、政策担当者との連携をしながら、国内外の研究者のネットワークを活用し、タイムリーな情報発信を行った。</p> |
| | | | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | | | | | | |
| 18件 | 17件 | 件 | 件 | | | | | | | | | | |
| <p>○研究プログラム横断的なシンポジウム、セミナー等の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5件</td> <td>2件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○新産業構造ビジョンという重要な政策イシューでは、経済産業政策局と密接に連携を図ったことにより、ビジョン策定及び政府の未来投資戦略 2017 の閣議決定のタイミングを念頭に、タイムリーに政策ビジョンの内容について情報発信を行った。矢野 RIETI 所長をはじめ、伊藤元重氏（経済産業省産業構造審議会新産業構造部会長/経済財政諮問会議議員）や実業界の専門家の登壇を得て、活発な議論を行った。また、糟谷経済産業政策局長から、新産業構造ビジョンの狙いを直接説明した。</p> <p>○日本企業による海外企業買収において生じている諸課題について、RIETI の研究者と M&A の実績の高い企業経営者がともに議論するシンポジウムを貿易経済協力局と共催をし、世耕経済産業大臣よりビデオメッセージをいただいた。経済産業省設置の「我が国企業による海外 M&A 研究会」にて取りまとめられる最終報告書に取り入れるべく参加者にアンケートを実施、多くの回答を得た。</p> <p>○標準必須特許という世界的に注目の高い専門的テーマについて、12 月に研究報告のセミナーを開催した。当該セミナーの開催を契機に、当該論点のガイドライン策定を行っていた特許庁からシンポジウム共催の申し出を受け、3 月に宗像特許庁長官を始め、米国、欧州、中国の情報通信、自動車、機械における中核企業等の知財責任者を登壇者とする世界的規模のシンポジウムを開催した。司法関係者、実務家などの国内外の有識者と RIETI 研究者が一堂に会し、国際仲裁の活用やガイドライン策定に向けて活発な議論が行われた。またインターネット中継を行い、全世界への情報の発信を行った。</p> <p>○政府の推進する EBPM については、これに精力的に研究をしている唯一の研究所として、世界の最新動向を紹介するシンポジウムをタイムリーに開催し、ほぼ全省庁から審議官、課長級の出席を得て霞が関で注目を集めた。終了後、内閣官房や農水省等から積極的な情報提供の依頼をいただいた。</p> <p>○「アジア経済の現在と未来」と題したシンポジウムでは、世界経済の専門家とアジアと世界の</p> | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 5件 | 2件 | 件 | 件 | | | | | |
| 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | | | | | | | | | | |
| 5件 | 2件 | 件 | 件 | | | | | | | | | | |

生産性データの第一人者を集め、研究プログラム横断的に行った。アジア各国から 30 名以上の研究者が参加するプロジェクトとなった。

○東京のみならず、地方創生について、研究成果を報告するシンポジウムを、その現場である北陸（金沢）にて、地域の機関等と連携して開催した。地元企業の幹部・役員も参加し、北陸経済活性化のために取るべきアクションについて、活発な議論が行われた。地方紙にも取り上げられ反響を得た。

○今年度も中小企業白書・小規模企業白書、ものづくり白書、通商白書について、通常、非公開・会員制で運営している BBL セミナーの場を一般に公開して、経済産業省の政策のより広い層への情報提供に貢献した。タイムリーなテーマで開催する当該セミナーにおいては、モデレータを担当課長に担っていただき、経済産業省の政策の連携やネットワーク構築に資するように努めた。

公開シンポジウム・セミナー

| 開催日 | イベント名 | 横断的 |
|---------------------|---|-----|
| 平成 29 年 5 月 24 日 | RIETI 特別 BBL セミナー 「2017 年版中小企業白書及び小規模企業白書」 | |
| 平成 29 年 6 月 22 日 | RIETI 特別 BBL セミナー「2017 年版ものづくり白書 —IoT 社会における製造業の課題と政府の取組」 | |
| 平成 29 年 7 月 7 日 | RIETI 特別 BBL セミナー「通商白書 2017 の概要について： 如何に自由貿易を持続的に進めていくか」 | |
| 平成 29 年 7 月 11 日 | 第 19 回 RIETI ハイライトセミナー 「大きな不確実さを抱える経済・市場の現状と展望— 政策不確実性指標をもとに」 | |
| 平成 29 年 8 月 1 日 | RIETI 国際シンポジウム「情報技術と新しいグローバル化： アジア経済の現在と未来」 | ○ |
| 平成 29 年 8 月 21 日 | RIETI 特別セミナー「米国の税制改革をめぐる動き」 | |
| 平成 29 年 8 月 23 日 | METI-RIETI 政策シンポジウム「新産業構造ビジョン— 新たな経済社会システム構築に向けた日本の戦略と課題—」 | ○ |
| 平成 29 年 9 月 14-15 日 | AJRC and RIETI Workshop on Economic and Financial Analysis of Commodity Markets | |
| 平成 29 年 10 月 3 日 | RIETI 特別 BBL セミナー 「連邦議会選挙後のドイツ—政治・経済政策の方向性」 | |
| 平成 29 年 11 月 29 日 | METI-RIETI 政策シンポジウム「クロスボーダーM&A： 海外企業買収における課題とその克服に向けて」 | |
| 平成 29 年 11 月 30 日 | 北陸 AJEC・経済産業研究所・アジア経済研究所・福井県立大学 共同シンポジウム「北陸地方創生と国際化・イノベーション～ 世界経済の成長をいかにして地域経済に取り込むか」 | |

| | | | | <p>平成 28 年 12 月 8 日 RIETI 政策セミナー「標準と知的財産：最新動向と戦略—世界の動きをにらみ日本がとるべき戦略を考える」</p> <p>平成 28 年 12 月 19 日 RIETI EBPM シンポジウム「エビデンスに基づく政策立案を推進するために」</p> <p>平成 30 年 2 月 7 日 RIETI 特別 BBL セミナー「フランスの欧州改革への新たな意志」</p> <p>平成 30 年 3 月 10 日 京都大学経済研究所シンポジウムシリーズⅡ：豊かさを育むエビデンスベース社会の実現に向けて第 7 回「明るい社会の未来像」</p> <p>平成 30 年 3 月 13 日 METI JPO-RIETI 国際シンポジウム「標準必須特許を巡る紛争解決に向けて—Licensing 5G SEPs—」</p> <p>平成 30 年 3 月 15 日 RIETI-ANU シンポジウム「日本と豪州—不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーを目指して」</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------------------|--|---|---|---|--|-------|-------|------------------|----|----|-----------------|----|----|--------------------|----|----|-----------------|----|----|--|-------|-------|--------------|---------------|---------------|----|---------|------|-----|---|--------|---|----------------------------------|---|--------|-------------------|-----------|---|--------|-------------------------------------|----------------------|--|--|--|--|--|
| | <p>ウェブサイトについては、研究論文やイベント結果の掲載に加え、タイムリーな政策提言をするコラムや特別企画等による内容の充実を図ることにより、訴求力を高め、利用度の向上を図る。また、電子メールでのニュースレターに加え、分野毎に研究論文等の新着</p> | <p>ウェブサイトでの情報発信については、タイムリーな政策提言をするコラムや特別企画等の内容の充実を図る。電子メールでのニュースレターに加え、分野ごとに研究論文等の新着を知らせるサービスにより利用者の利便に資する。SNS（ソーシャル・ネットワーキ</p> | <p>ーシンポジウム（コンファレンス）、BBL セミナー等に対する参加者の満足度</p> <p>ー全論文のダウンロード総数 80 万件以上</p> | <p>○シンポジウム（コンファレンス）、BBL セミナー等に対する参加者の平均満足度 (%)</p> <table border="1" data-bbox="1193 907 2410 1150"> <thead> <tr> <th></th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>シンポジウムの参加者の平均満足度</td> <td>87</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省職員の平均満足度</td> <td>88</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>BBL セミナーの参加者の平均満足度</td> <td>88</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>うち経済産業省職員の平均満足度</td> <td>87</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table> <p>注：・5（大変参考になった）～1（全く参考にならなかった）の数字による回答を集計したもの。 ・満足度は、すべてが 5 である時を 100%として計算。</p> <p>○全論文のダウンロード総数</p> <table border="1" data-bbox="1193 1327 2380 1423"> <thead> <tr> <th></th> <th>28 年度</th> <th>29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全論文のダウンロード総数</td> <td>160 万 8,351 件</td> <td>153 万 3,890 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成 29 年度 DP/PDP ダウンロード数トップ 20</p> <table border="1" data-bbox="1193 1516 2487 1927"> <thead> <tr> <th>順位</th> <th>ダウンロード数</th> <th>タイトル</th> <th>執筆者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>17,388</td> <td>人口減少下における望ましい移民政策-外国人受け入れの経済分析をふまえての考察-</td> <td>萩原里紗(慶應義塾大学) 中島隆信(ファカルティフェロー)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>14,333</td> <td>日本の地域間連系送電網の経済的分析</td> <td>戒能一成(研究員)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>10,888</td> <td>日本の自動車産業における完成車メーカーと一次サプライヤーの取引構造とそ</td> <td>郷古浩道((株)豊田中央研究所 研究員)</td> </tr> </tbody> </table> | | 28 年度 | 29 年度 | シンポジウムの参加者の平均満足度 | 87 | 86 | うち経済産業省職員の平均満足度 | 88 | 87 | BBL セミナーの参加者の平均満足度 | 88 | 89 | うち経済産業省職員の平均満足度 | 87 | 89 | | 28 年度 | 29 年度 | 全論文のダウンロード総数 | 160 万 8,351 件 | 153 万 3,890 件 | 順位 | ダウンロード数 | タイトル | 執筆者 | 1 | 17,388 | 人口減少下における望ましい移民政策-外国人受け入れの経済分析をふまえての考察- | 萩原里紗(慶應義塾大学) 中島隆信(ファカルティフェロー) | 2 | 14,333 | 日本の地域間連系送電網の経済的分析 | 戒能一成(研究員) | 3 | 10,888 | 日本の自動車産業における完成車メーカーと一次サプライヤーの取引構造とそ | 郷古浩道((株)豊田中央研究所 研究員) | | | | | <p>○全論文のダウンロード総数が 153 万 3,890 件で、年度計画の指標である 80 万件（過去の実績に基づく見込みよりも高い水準に設定）を大きく上回った。</p> |
| | 28 年度 | 29 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| シンポジウムの参加者の平均満足度 | 87 | 86 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち経済産業省職員の平均満足度 | 88 | 87 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| BBL セミナーの参加者の平均満足度 | 88 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち経済産業省職員の平均満足度 | 87 | 89 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 28 年度 | 29 年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 全論文のダウンロード総数 | 160 万 8,351 件 | 153 万 3,890 件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 順位 | ダウンロード数 | タイトル | 執筆者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 17,388 | 人口減少下における望ましい移民政策-外国人受け入れの経済分析をふまえての考察- | 萩原里紗(慶應義塾大学) 中島隆信(ファカルティフェロー) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 14,333 | 日本の地域間連系送電網の経済的分析 | 戒能一成(研究員) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 10,888 | 日本の自動車産業における完成車メーカーと一次サプライヤーの取引構造とそ | 郷古浩道((株)豊田中央研究所 研究員) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|---|--|----|-------|---|---|
| <p>を知らせるサービスにより利用者の利便に資するとともに、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の活用などにより利用者の裾野拡大に努める。広報誌は、研究所の研究成果をコンパクトにわかりやすく発信するため、タイムリーな特集の企画などを行う。</p> | <p>ングサービス)については、フェースブックに加えツイッターでの発信を引き続き継続する。広報誌は、特集の企画などにより研究所の研究成果をコンパクトにわかりやすく発信する。</p> | 4 | 9,590 | 産業構造の変化と戦後日本の経済成長 | 吉川洋(研究主幹) 宮川修子(リサーチアシスタント) |
| | | 5 | 6,656 | Similarities and Differences between the Manufacturing and the Service Sectors: An empirical analysis of Japanese automobile related industries | 加藤篤行(リサーチアソシエイト) |
| | | 6 | 5,857 | 幼少期の家庭環境、非認知能力が学歴、雇用形態、賃金に与える影響 | 鶴光太郎(ファカルティフェロー) 戸田 淳仁(リクルートワークス研究所 主任研究員) 久米 功一(同上) |
| | | 7 | 5,757 | エネルギー源別標準発熱量・炭素排出係数の改訂案について-2013年度改訂標準発熱量・炭素排出係数表(案)- | 戒能一成(研究員) |
| | | 8 | 5,751 | 企業における従業員のメンタルヘルスの状況と企業業績-企業パネルデータを用いた検証- | 黒田祥子(早稲田大学 教授) 山本勲(慶應義塾大学 教授) |
| | | 9 | 5,487 | ベトナム南部に進出する日本企業 | 関満博(ファカルティフェロー) |
| | | 10 | 4,499 | Impacts of Japan's FTAs on Trade: The cases of FTAs with Malaysia, Thailand, and Indonesia | 浦田秀次郎(ファカルティフェロー) 安藤光代(慶応義塾大学 准教授) |
| | | 11 | 4,431 | 少子高齢化が進む日本における地域通貨の有用性 | 藤和彦(上席研究員) |
| | | 12 | 4,405 | 少子高齢化対策と女性の就業について-都道府県別データから分かること- | 宇南山卓(ファカルティフェロー) |
| | | 13 | 4,248 | 製品アーキテクチャの概念・測定・戦略に関するノート | 藤本隆宏(ファカルティフェロー) |
| | | 14 | 4,210 | Bank Regulation and Market Discipline around the World | 鶴光太郎(上席研究員) |
| | | 15 | 4,109 | 雇用の流動性は企業業績を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証 | 山本勲(ファカルティフェロー) 黒田祥子(早稲田大学 教授) |
| | | 16 | 4,094 | 人々はいつ働いているか？-深夜化と正規・非正規雇用の関係- | 山本勲(慶應義塾大学 准教授) 黒田祥子(早稲田大学 准教授) |
| | | 17 | 3,985 | なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか-現状と課題の再検討- | 橋本由紀(東京大学) 宮川修子(リサーチアシスタント) |
| | | 18 | 3,972 | 理系出身者と文系出身者の年収比較-JHPS データに基づく分析結果- | 西村和雄(ファカルティフェロー) 浦坂純子(同志社大学 准教授) 平田純一(立命館アジア太平洋大学) 八木匡(同志社大学 教授) |
| | | 19 | 3,914 | インダストリー4.0を推進するドイツの国内事情及び国家目標 | 岩本晃一(上席研究員) |

| | | | | | | |
|----------------|----------------|--|---|--|---------------------------------------|-----------------------------|
| 20 | 3,775 | SME financing and the choice of lending technology | 内田浩史(和歌山大学 准教授) Gregory F. UDELL(インディアナ大学) 家森信善(名古屋大学 教授) | <p>○平成 29 年度に新たに開設したコンテンツは下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「2分で分かる経済ホットトピックス」(動画コンテンツ) Youtube チャンネル上に新たな上記タイトルの動画コンテンツ枠を設け、第一弾として中島理事長による「フランス大統領選がもたらすもの～21世紀型政治スタイル確立への兆し～」を制作・配信した。(平成 29 年 6 月) ・その他今年度の動画コンテンツでは、METI-RIETI 政策シンポジウム「クロスボーダーM&A：海外企業買収における課題とその克服に向けて」(平成 29 年 11 月 29 日開催)における動画配信は高いアクセス数(7,948 回)を集めた。 ・METI JPO-RIETI 国際シンポジウム 「標準必須特許を巡る紛争解決に向けて -Licensing 5G SEPs-」(平成 30 年 3 月 13 日開催)ではニコニコ動画によるインターネット中継を行い、動画の再生回数は、延べ 27,850 回を記録した。 ・公式 Twitter (英語版)において、矢野所長の発信を開始した(平成 30 年 2 月～) <p>○ホットイシューに関し、下記の通りタイムリーなコラムの掲載を積極的に行った。以下、主なコラムを抜粋する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「エビデンスに基づく政策形成に必要な『データ分析の力』とは？」(平成 29 年 4 月 18 日)(伊藤公一朗 F) ・「トランプ税制改革とは何だったのか？」(平成 29 年 5 月 26 日)(佐藤主光 FF) ・「失敗の歴史から学ばない教育政策—国立大学付属校の抽選入学制度について」(平成 29 年 9 月 1 日)(山口一男 VF) ・「エビデンスに基づく政策形成の実践に向けて」(平成 29 年 11 月 16 日)(川口大司前 FF) ・「政策評価で『科学風のウソをつく』方法」(平成 30 年 1 月 17 日)(戒能一成 F) ・「仮想通貨は通貨か？」(平成 30 年 2 月 27 日)(小川英治 FF) <p>研究員によるコラムは新春コラム「2018 年の日本経済を読む」、スペシャルレポートを含めて 45 本掲載。様々な分野、テーマについてのフェローの視点を紹介した。VoxEU に投稿・掲載された RIETI フェローによるコラムは年間 31 本、ANU AJRC (オーストラリア国立大学豪日研究センター)に転載された RIETI コラムは 20 本となり、RIETI の研究情報の海外への配信を積極的に行った。また、VoxEU から転載・翻訳したコラムは 19 本、ドイツ IZA (Institute for the Study of Labor) から転載・翻訳したコラムは 5 本となり、海外の最新の研究内容の国内への紹介も積極的に行った。</p> <p>DP、PDP、規程及び契約状況等についても迅速に公開した。</p> | ○マスメディア(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等)での取り上げ件数(延べ件数) | ○研究者等のテレビ・ラジオを通じた発信が 21 件、新 |
| そのほか、新聞、雑誌、テレビ | そのほか、新聞、雑誌、テレビ | マスメディア(新聞、雑誌、テレビ) | | | | |

| <p>等のマスメディアも含め、様々な媒体を活用した積極的な情報発信を行い、研究所の発信力を強化する。研究員等の業績評価に当たり、マスメディア等を通じた情報発信の程度を考慮することとする。また、経済産業省内への成果普及を促進するため、省内イントラ・メールの利用、ポスター掲示等による協力も求める。</p> | <p>等様々な媒体を活用して積極的な情報発信を行う。経済産業省内への成果普及を促進するため、省内イントラ・メールの利用、ポスター掲示等の協力も求める。</p> | <p>レビ、ラジオ等)での取り上げ件数70件以上</p> | <p>ー研究成果に基づく書籍の刊行</p> | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレビ・ラジオ</td> <td>20件</td> <td>21件</td> </tr> <tr> <td>新聞・雑誌</td> <td>90件</td> <td>91件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110件</td> <td>112件</td> </tr> </tbody> </table> | | 28年度 | 29年度 | テレビ・ラジオ | 20件 | 21件 | 新聞・雑誌 | 90件 | 91件 | 計 | 110件 | 112件 | <ul style="list-style-type: none"> テレビ・ラジオでの情報発信 中島理事長を中心に、フランス大統領選、世界の経済見通し等をテーマにテレビ番組でコメントや解説を行った。 平成28年度：21件（延べ出演回数・同一番組への複数回出演もそれぞれを1件ずつとして計上している） 新聞・雑誌での情報発信 中島理事長、森川副所長、藤和彦上席研究員、岩本晃一上席研究員等が日本経済新聞や各経済誌に寄稿等を行った。 平成29年度：91件（延べ掲載回数・RIETIフェローの他、研究会参加者等によるRIETIの研究成果引用を含む） 記事広告の掲載等 日経電信版を利用して開催告知及び開催報告を掲載） | <p>(1)開催告知</p> <ul style="list-style-type: none"> 新産業構造ビジョンシンポジウム（平成29年8月23日） クロスボーダーM&Aシンポジウム（平成29年11月29日） ※日経会員の中からコアターゲットを厳選して直接メール配信を行うターゲティングメールを実施。72名からの申込みにつながった。 <p>(2)開催報告</p> <ul style="list-style-type: none"> Asia KLEMSシンポジウム（平成29年8月1日） 新産業構造ビジョンシンポジウム（平成29年8月23日） クロスボーダーM&Aシンポジウム（平成29年11月29日） 標準と知的財産シンポジウム（平成29年12月8日） EBPMシンポジウム（平成29年12月19日） | <ul style="list-style-type: none"> デジタルサイネージへの掲示 イベント開催時に経済産業省への成果普及を促進するため、省内イントラ・メールの活用やポスターの他、新たにデジタルサイネージへの掲示（経済産業省の本館、別館、屋外）を行うなど積極的な広報活動を行った。 ポスターの掲示 霞が関でタイムリーなテーマであるEBPMシンポジウムでは、政策評価広報課の協力を得て、各省庁のEBPM関係者へ開催告知のメール配信を行い、また、霞ヶ関、虎ノ門駅の地下鉄の掲示版にポスター掲示を行うなどRIETIの積極的な情報発信を行った。 | <p>聞・雑誌を通じた発信が91件、計112件行われており、年度計画の指標である70件（前中期計画期間の実績値よりも高い水準に設定）を60%上回った。</p> <p>○テーマやターゲットに合わせてセグメントを意識した電子広告等による成果普及を図るため、適した様々な媒体を活用し、幅広い読者に向けてRIETIの活動を効果的に発信し、RIETIに対する認知度の向上を図った。</p> <p>○左記シンポジウムにおいて、経済産業政策の広報にRIETIの立場から支援した。</p> <p>○3作同時受賞は、RIETIの創設以来のことであり、これ</p> |
|---|---|------------------------------|-----------------------|--|--|------|------|---------|-----|-----|-------|-----|-----|---|------|------|---|--|---|--|
| | 28年度 | 29年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| テレビ・ラジオ | 20件 | 21件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新聞・雑誌 | 90件 | 91件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 110件 | 112件 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | 28年度 | 29年度 | | までの RIETI の研究成果の蓄積が評価されたものである。 | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|--|---|------|------|------|--------------------------------|------|---------|-----|------|---|---|--------|-----|-----|---|---|---|------|
| | | | | 研究所合計冊数 | 5冊 | 7冊 | | | | | | | | | | | | | | | |
| また、国際化については、理事長及び所長のリーダーシップの下で、米・欧・アジア等各国の研究 | (b) 国際化業務「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定) におい | (b) 国際化業務理事長や所長のリーダーシップの下で、米・欧・アジア等各国の研究機関や大学 | ーシンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数合わせて135件以上 | <ul style="list-style-type: none"> 研究成果をとりまとめた研究書の書籍化に向け、関係者間の調整・出版サポートを行い、戦略的な献本を通じて研究成果の普及・政策提言を図った。 第60回「日経・経済図書文化賞」受賞に先駆け、受賞図書関連のセミナーを開催した。 【書籍の受賞(第60回日経・経済図書文化賞)】 <ul style="list-style-type: none"> 山口一男 著『働き方の男女不平等』(日本経済新聞出版社) 鶴光太郎 著『人材覚醒経済』(日本経済新聞出版社) 伊藤公一朗 著『データ分析の力 因果関係に迫る思考法』(光文社) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | <p>○広報誌の発行</p> <p>タイムリーなテーマに焦点を当て、RIETI の最新の活動を紹介する広報誌「RIETI ハイライト」を5冊発行した。</p> <p>第65号 「第4次産業革命」</p> <p>第66号 「EBPM」</p> <p>第67号 「情報技術がもたらす経済成長」</p> <p>第68号 “Information Technology and the New Globalization” (英語版)</p> <p>第69号 「日本企業のグローバル展開」</p> <ul style="list-style-type: none"> 掲載の記事を読んだメディアから当該研究員への取材申込みや、書籍配布先より著者への講演依頼があるなど、研究成果の波及に繋がった。 65号「第4次産業革命」及び66号「EBPM」は、発行から数ヶ月で増刷(65・66号共に700部)に至るなど、これまでにない成果を上げた。66号「EBPM」は各省庁へ広く配布し、その効果で各省庁からEBPMシンポジウムへ多くの参加申し込みがあった。 <p>○シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、海外の政策研究機関等のウェブサイトの相互掲載件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>海外の識者の数</td> <td>96人</td> <td>108人</td> <td>人</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>相互掲載件数</td> <td>74件</td> <td>72件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>170件</td> <td>180件</td> <td>件</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table> <p>○国際化の強化</p> <p>働き方改革の取り組みに鑑み、労働研究の分野で世界トップのドイツ IZA (Institute for the Study of Labor) との協力を進めた。グローバル化と保護主義の動きの中で TPP11 推進に尽力した豪州から当局者と有識者を招聘し日豪シンポジウムを開催した。その他、これまでに培った海外研究機関とのネットワークを活用し、関心の高いテーマや、世界情勢が不透明となる中</p> | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 海外の識者の数 | 96人 | 108人 | 人 | 人 | 相互掲載件数 | 74件 | 72件 | 件 | 件 | 計 | 170件 |
| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 海外の識者の数 | 96人 | 108人 | 人 | 人 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 相互掲載件数 | 74件 | 72件 | 件 | 件 | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 170件 | 180件 | 件 | 件 | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|---|---|---|--|--|---|
| <p>機関や大学等との連携を深める。具体的には、内外の研究機関等とのネットワークを活用した国際的なシンポジウム、セミナー、ワークショップの開催、海外の政策研究機関のウェブサイトとの連携等、創意工夫を凝らした取り組みを推進する。</p> | <p>て、「国内外の政策研究機関との連携強化を進める」とされていることを受けて、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての国際的な認知度を活かして研究所の国際化を強化し、世界の最先端の政策研究を積極的に取り込むことなどにより、経済産業政策の立案等に貢献する。</p> <p>そのため、理事長及び所長のリーダーシップの下で、米・欧・アジア等各国の研究機関や大学等との連携を深め、内外の研究機関等とのネットワークを活用した活動を推進する。</p> <p>具体的には、海外の研究者・有識者を積極的に招聘し、国際的なシンポジウム、セミナー、ワークショップの開催をする。また、経済政策研究センター (Centre for Economic Policy Research : CEPR)、労働問題</p> | <p>等との連携を深める。海外の研究者・有識者の参加するイベントを積極的に開催するとともに、経済政策研究センター (Centre for Economic Policy Research : CEPR)、労働問題研究所 (Institute for the Study of Labor : IZA) 等の海外研究機関とのウェブサイトの交流を促進する。研究員等の海外での研究成果の発信活動を奨励するとともに、客員研究員等の受け入れを行う。</p> | | <p>で重要度が高まっているテーマでイベントを開催した。</p> <p>(1) 研究機関との交流</p> <p>① 欧州</p> <p>(i) 欧州 CEPR (経済政策研究センター)</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究協力に係る覚書を更新 (1 年毎) Richard Baldwin 所長がシンポジウムで講演 (平成 29 年 8 月 1 日) ワークショップを共催 (平成 30 年 2 月 26 日) タイトル "Science and Innovation" イノベーションというタイムリーなテーマでロンドンでワークショップを共催。RIETI 研究者の講演に対して、本分野における国際的に第一線級の研究者が議論を行った。 研究者の注目度が世界的に高い VoxEU (CEPR が各コンソーシアム (フランス、イタリア、オランダ、日本等) とともに運営している政策ポータルサイト) との連携強化。担当者と密接なコミュニケーションをはかり、RIETI のコラム等を VoxEU に掲載 (29 年度 31 件) するとともに、経済ナショナリズムや、金融の民主化についてなどタイムリーなコラムを RIETI ウェブサイト (「世界の視点から」) に転載 (29 年度 16 件) した。 <p>(ii) ドイツ IZA (Institute for the Study of Labor)</p> <ul style="list-style-type: none"> 中島理事長が、CEO の Hilmar Schneider 氏を訪問し、共催シンポジウム開催など具体的な協力について打診、今後情報共有を進めて具体的なプロジェクトの可能性を検討することで合意 (平成 30 年 2 月 28 日)。 IZA ウェブコンテンツから、企業の階層型組織における性差や、金融政策と企業の競争力に関する考察などを RIETI ウェブサイトへ転載。(29 年度 5 件) <p>(iii) 欧州自由貿易連合 (EFTA)</p> <ul style="list-style-type: none"> 経済産業省の要請に基づき Brexit 後を見据えて、カール・パウデンバッハー (裁判所長官) が BBL セミナーで講演 (平成 29 年 8 月 30 日) <p>(iv) ヴォルフガング・ティーフェンゼー (ドイツ テューリンゲン州経済・科学・デジタル社会大臣) と、ハンス・カール・フォン・ヴェアテルン (駐日ドイツ連邦共和国大使) が、ドイツ総選挙直後に特別 BBL セミナーで講演 (平成 29 年 10 月 3 日)</p> <p>(v) 駐日フランス大使が特別 BBL セミナーで講演 (平成 30 年 2 月 7 日)</p> <p>② 米州</p> <p>(i) ブルッキングス研究所</p> <ul style="list-style-type: none"> 中島理事長が Mireya Solís 氏 (東アジア政策研究センター部長 / シニアフェロー) を訪問し、来日時にセミナーで講演いただくなど具体的な協力について合意 (平成 29 年 11 月 9 日) <p>(ii) ピュー・リサーチ・センター</p> <ul style="list-style-type: none"> Bruce STOKES 氏 (国際経済世論調査部ディレクター) が BBL セミナーで講演 (平成 30 年 2 月 | <p>者と有識者を招聘し日豪シンポジウムを開催した。その他、これまでに培った海外研究機関とのネットワークを活用し、関心の高いテーマや、世界情勢が不透明となる中で重要度が高まっているテーマでイベントを開催した。欧州 CEPR とは、イノベーションをテーマにワークショップを共催した。米国からは、シンクタンクや大学など幅広い講演者を迎えてセミナーを開催した。アジア・オセアニア地域に関しては、台湾 TIER、韓国 KIET と保護主義下における貿易問題をテーマにワークショップを共催した。ANU とは TPP11 署名から 1 週間という時宜を得たタイミングで、日本と豪州が不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーをどのように目指していくかについてシンポジウムを共催した。経済産業省から開催に対して積極的な評価を得て、通商政策局長が登壇し通商政策について講演した。IMF、OECD、ADB 等国际機関からも重要な役職を担う講演者を迎えてセミナーを開催した。</p> |
|---|---|---|--|--|---|

| | | | | | |
|--|--|--|--|--|--|
| | <p>研究所 (Institute for the Study of Labor : IZA) 等の海外の政策研究機関とのウェブサイトとの交流を促進するため、コンテンツの充実等に努める。研究員等の海外での研究成果の発信活動の奨励をするとともに、客員研究員等の受け入れを行う。国際的な学会活動にも協力する。</p> | | | <p>27日)</p> <p>(iii) マサチューセッツ工科大学 ・ロバート・S・ピンダイク氏(スローン経営大学院東京三菱銀行教授)がBBLセミナーで講演(平成29年5月17日)</p> <p>(iv) ハーバード大学 ・Dale JORGENSON教授がシンポジウムで講演(平成29年8月1日)</p> <p>(v) シカゴ大学 ・山ロー男教授を客員研究員として受け入れ ・山ロー男客員研究員のRIETI ブックス「働き方の男女不平等 理論と実証分析」を出版(平成29年5月) ・山ロー男客員研究員がプロジェクトリーダーを務めるEBPMについてシンポジウムを開催(平成29年12月19日) ・山ロー男客員研究員のコラム掲載(平成29年9月、10月、12月)</p> <p>(vi) コロンビア大学 ・David E. Weinstein氏(Carl S. Shoup Professor of the Japanese Economy/日本経済経営研究所研究部長)がワークショップで講演(平成29年8月2日)</p> <p>(vii) カリフォルニア大学 ・トランプ政権の法人税改革に関して第一人者である、Alan J. Auerbach(バークレー校教授)がRIETI 特別セミナーで講演(平成29年8月21日)</p> <p>(viii) CFR(外交問題評議会) ・ヴィジティンクスカラー(VS)の継続的受け入れ(平成29年7月~11月 Erin Murphy氏)</p> <p>③アジア・オセアニア</p> <p>(i) 台湾 TIER(経済研究院) / 韓国 KIET(産業研究院) ・ワークショップを韓国で共催(平成28年12月8日) タイトル”Trade Issues and Policies under the New Protectionism” 保護主義下における貿易問題という関心の高いテーマについて議論。</p> <p>(ii) 中国清華大学 ・孟健軍氏(公共管理学院産業発展・環境ガバナンス研究センター(CIDEG)シニアフェロー)を客員研究員として受け入れ ・孟健軍客員研究員がBBLセミナーで講演(平成30年3月16日)、スペシャルレポート掲載(平成29年9月)</p> <p>(iii) 中国国家発展改革委員会</p> | |
|--|--|--|--|--|--|

| | | | | |
|---|--|--|---|---|
| <p>なお、成果普及・国際化業務についても、研究プロジェクト等に対応して実施さ</p> | | | <ul style="list-style-type: none"> ・張燕生氏（学術委員会秘書長）が来訪、（平成 29 年 5 月 24 日）今後の協力について合意。 (iv) ANU AJRC（オーストラリア国立大学豪日研究センター） <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップをキャンベラで共催（平成 29 年 9 月 14 日） タイトル”Economic and Financial Analysis of Commodity Markets” ・シンポジウムを東京で共催（平成 30 年 3 月 15 日） タイトル”日本と豪州—不確実性の時代にアジア太平洋地域のリーダーを目指して” TPP11 署名から 1 週間という時宜を得たタイミングで、講演と議論を行った。経済産業省から開催に対して積極的な評価を得て、通商政策局長が登壇し通商政策について講演した。 ・沖本竜義准教授を客員研究員として受け入れ ・RIETI ウェブサイトに掲載されたコラムの継続的転載 ④国際機関 <ul style="list-style-type: none"> (i) OECD <ul style="list-style-type: none"> ・Dirk PILAT 氏（科学技術・イノベーション局次長）が BBL セミナーで講演（平成 30 年 3 月 7 日） (ii) IMF <ul style="list-style-type: none"> ・中島理事長が副専務理事の古澤満宏氏を訪問し、IMF と RIETI の共催セミナー開催について働きかけ、積極的な賛同を得た（平成 29 年 11 月 9 日） ・IMF 本部からエコノミスト 3 名を招聘して、長期成長と長期停滞についてワークショップを開催（平成 30 年 3 月 30 日） ・柏瀬健一郎氏（アジア太平洋地域事務所（OAP）エコノミスト / RIETI CF）が BBL セミナーで講演（平成 29 年 5 月 16 日） ・見明奈央子氏（アジア太平洋地域事務所エコノミスト）が BBL セミナーで講演（平成 29 年 7 月 14 日） ・鷲見周久（アジア太平洋地域事務所所長）が BBL セミナーで講演（平成 29 年 12 月 5 日） (iii) アジア開発銀行（ADB） <ul style="list-style-type: none"> ・中尾武彦総裁・理事会議長が BBL セミナーで講演（平成 29 年 9 月 15 日） (2)その他 <ul style="list-style-type: none"> ・海外からの客員研究員（VF）、ヴィジティングスカラー（VS）の受け入れ（再掲） ・RIETI ウェブサイト「世界の視点から」コーナーへの継続的な掲載 ○中長期的なスケジュール管理及びマネジメント <ul style="list-style-type: none"> ・経済産業省の政策、政府の動き、国際的な動向を把握しつつ、全体のバランスを見ながらスケジュール調整を行い、ミーティングなどを通じて、引き続き綿密に情報共有とスケジュール管理を徹底。 ・研究員の研究動向の把握のため、関係機関・部署等で情報共有した結果、コンファ企画、出版 | <p>○関係部署と最新の情報を共有し、現場間で連携しながら確実に実施した。</p> |
|---|--|--|---|---|

| | | | | | |
|---|--|--|--|---|---|
| <p>れるものであることから、研究計画に記載するロードマップにシンポジウム・セミナー等の開催スケジュール等を反映させることを含め、中長期的なスケジュール管理及びマネジメント体制を明確にした上で、実施することとする。</p> | | | | <p>サポート、コラム等のウェブコンテンツ作成、CEPR との知見交流等の時宜にかなった広報活動を行った。</p> | <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p> |
|---|--|--|--|---|---|

| |
|-------------------|
| <p>4. その他参考情報</p> |
| <p>なし。</p> |

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 | | | |
|--------------------|---|-------------------|--|
| 2-1 | 業務運営の効率化 | | |
| 当該項目の重要度、難易度 | 難易度：「高」これまでの効率化の取組により、着実な成果を上げてきたことを踏まえつつも、さらに効率化を進めることを目標とすることから、「高」とした。 | 関連する政策評価・行政事業レビュー | |

| 2. 主要な経年データ | | | | | | |
|-----------------|---------------------------------|-----------------------|-------------|-------------|----------|----------|
| 評価対象となる指標 | 達成目標 | 基準値 (前中期目標期間最終年度値) | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
| 一般管理費（円）（注 1） | 毎年度平均で前年度比 3%以上効率化 | 228,872,505 | 199,607,664 | 202,030,982 | | |
| 対基準値目標削減率（%）（a） | | | 3.0% | 5.9% | | |
| 対基準値実績削減率（%）（b） | | | 12.8% | 11.73% | | |
| 上記達成度（%）（b）/（a） | | | 426.7% | 198.81% | | |
| 業務費（総額）（円）（注 2） | 新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比 1%以上効率化 | 782,435,626 | 461,739,933 | 428,490,851 | | |
| 対基準値目標削減率（%）（a） | | | 1.0% | 2.0% | | |
| 対基準値実績削減率（%）（b） | | | 41.0% | 45.24% | | |
| 上記達成度（%）（b）/（a） | | | 4,100.0% | 2,112.0% | | |
| 業務費（新規除く）（円） | 新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比 1%以上効率化 | 662,504,773 | 461,739,933 | 428,490,851 | | |
| 対基準値目標削減率（%）（a） | | | 1.0% | 2.0% | | |
| 対基準値実績削減率（%）（b） | | | 30.3% | 35.32% | | |
| 上記達成度（%）（b）/（a） | | | 3,030.0% | 1,766.0% | | |

（注 1） 上表の一般管理費は、損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

（注 2） 上表の業務費（総額）は、損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

| 3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価 | | | | | |
|--|--|--|--|--------------|---|
| 中期目標 | 中期計画 | 年度計画 | 主な評価指標 | 法人の業務実績・自己評価 | |
| | | | | 業務実績 | 自己評価 |
| <p>4. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1) 組織体制の充実</p> <p>①各年度計画等で定める研究プログラムそれぞれに、研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。また、必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。また、四半期ごとに予算執行状況を確認した結果を研究計画の見直しに反映する。</p> <p>(中略)</p> <p>必要に応じ調査・研究の継続そのものに関する助言・指導を大学、産業界等の外部の有識者から構成される「外部諮問委員会」に求めるものとする。</p> <p>(中略)</p> | <p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 組織体制の充実</p> <p>(a) 年度計画で定める研究プログラムそれぞれに、当該研究プログラムに属する研究全般の管理を担うプログラムディレクターを任命する。また、必要に応じてプログラムサブリーダーを任命する。</p> <p>(中略)</p> <p>「外部諮問委員会」(国内外の大学、産業界等の外部の有識者で構成)で、研究テーマの適切性や進捗状況、成果の検証等について、助言を得て、研究プロジェクトの追加等に反映する。</p> <p>(中略)</p> | <p>2. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>(1) 組織体制の充実</p> <p>(a) 研究プログラムそれぞれに、当該研究プログラムに属する研究全般の管理・調整を担うプログラムディレクターを置く。必要に応じてプログラムサブリーダーを置く。</p> <p>(b) 外部の有識者から構成される「外部諮問委員会」を開催し、調査・研究、成果普及等について助言を得る。</p> | <p>(1) 組織体制の充実</p> <p>○プログラムディレクターの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> 多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定し、コーディネーション機能を担うプログラムディレクターを設置。各プログラムのテーマにおいて、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めている。 プロジェクト開始に当たっては、事前に該当のプログラムディレクターに新規プロジェクトの研究計画案に関する意見を求め、必要な場合は調整を行う。また、プログラムディレクターは、BSWSに参加し、必ずコメントをする。 また、第4四半期にプログラムディレクターとRIETI幹部との間で、進捗や課題等について、意見交換を行った。 <p>○外部諮問委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 理事長の委嘱に基づき、研究テーマの適切性、研究の進捗状況、成果の発信・貢献等について検証し、研究活動の充実を図るために平成22年に設置され、平成30年1月22日に第8回が開催された。 委員は大学、産業界等の有識者(海外委員を含む)からなり、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> 黒田 昌裕 慶応義塾大学 名誉教授 橘木 俊詔 京都大学 名誉教授/京都女子大学 客員教授 福井 俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長 吉野 直行 アジア開発銀行研究所 所長/慶応義塾大学 名誉教授 デール W. ジョルゲンソン ハーバード大学 教授 リチャード E. ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授 外国人委員とは、平成29年8月2日にジョルゲンソン委員、ボールドウィン委員と意見交 | <p>業務実績</p> | <p>自己評価</p> <p><評価と根拠></p> <p>評価：A</p> <p>根拠</p> <p>以下の点に見られるように、業務を効率化しつつパフォーマンスを向上させる取り組みを着実に行った。</p> <p>○外部諮問委員会を開催して内外の委員から意見を聴取したりすることにより、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。</p> |

| | | | | | |
|--|---|--|--|---|--|
| <p>② 3つの重点的視点に限らず、経済産業省からの多種多様な相談に乗るアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を中堅・若手の常勤研究者等から指名し、研究所の知見が活用できる体制を整える。</p> <p>③ より柔軟な発想をもって能力が発揮されるような人材の多様性（ダイバーシティ）を意識するとともに、より継続的に専門性を深めることができるような人員配</p> | <p>・「外部諮問委員会」からの助言等を、研究所全体で共有し、研究活動等に活用しやすくする。</p> <p>(b) 3つの中長期的な視点に限らず、経済産業省からの多種多様な相談に乗るアクセスポイントとして、「政策アドバイザー」を中堅・若手の常勤研究員等から指名し、経済産業省の政策実務者が研究所の知見を活用できる体制を整える。</p> <p>(c) (中略) ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の心身の健康維持に向けて、有給休暇の取得や超過勤務の解消を目指す。</p> | <p>(c) 3つの中長期的な視点に限らず、経済産業省からの多種多様な相談に乗るアクセスポイントとして「政策アドバイザー」を設置することにより、経済産業省の政策実務者が研究所の知見を活用できる体制を引き続き整備する。経済産業省等で政策実務を担いつつ研究所の研究活動に参画するコンサルティング・フェローとして、優秀な人材の発掘、登用に努める。</p> <p>(d) (中略) ワーク・ライフ・バランスの確保と職員の心身の健康維持に向けて、有給休暇の取得や超過勤務の解消を目指す。</p> | | <p>換の場を持った。ジョルゲンソン委員、ボールドウィン委員からは第4期中期計画における研究体制や今後の国際連携の方向性についての論点や意見が示された。</p> <p>・委員会では、我が国及び国際社会が直面する課題（①働き方改革と教育、②反グローバリズム、③AIなど）に対する個別研究の深化のみならず、研究成果全体における研究所としての経済、社会構造に対するビジョンの持ち方について提起されるとともに、国際的な戦略や、取り組むべき研究テーマなどについても意見が示された。</p> <p>○研究所の知見の活用、経済産業省等の政策策定当局による政策立案に資する学術的知見の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前掲のとおり政策アドバイザーによる研究・助言等を行った。 ・経済産業省の政策実務者から、研究者の紹介依頼もあり、RIETIの研究者ネットワークを活用し、個別ニーズに対応した。 <p>○勤務環境の整備、雇用の安定やキャリア形成に配慮した人員配置、有給休暇の取得、超過勤務の解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成に配慮し、事務職員の経産省との人事交流を実施するとともに、平成30年度に向けた大幅な人事異動を伴う人員配置の検討を行った。 | |
|--|---|--|--|---|--|

| <p>置を行うこと等により、研究及びバックオフィス体制の充実に努める。</p> <p>(2) 業務の効率化 第3期に引き続き、第4期中期目標の期間中、運営費交付金によって行う事業について、一般管理費は、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、①調査・研究・政策提言・資料統計業務及び②成果普及・国際化業務に係る業務費は、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。</p> <p>(3) 人事管理の適正化 (中略) 必要となる適正な人員の配置を行う。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その</p> | <p>(2) 業務の効率化 第3期中期目標期間に引き続き、第4期中期目標の期間中、運営費交付金によって行う事業について、人件費を除く一般管理費は、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、①調査・研究・政策提言・資料統計業務及び②成果普及・国際化業務に係る人件費、退職手当を除く業務費は、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。</p> <p>(3) 人事管理の適正化 (中略) 必要となる適正な人員の配置を行う。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その</p> | <p>(2) 業務の効率化 第3期中期目標期間に引き続き、第4期中期目標の期間中、運営費交付金によって行う事業について、人件費を除く一般管理費は、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、①調査・研究・政策提言・資料統計業務及び②成果普及・国際化業務に係る人件費、退職手当を除く業務費は、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。</p> <p>(3) 人事管理の適正化 (中略) 必要となる適正な人員の配置を行う。その際、給与水準については、国家公務員等の給与水準を十分に考慮して適正化に努めるとともに、その</p> | <p>第3期中期目標期間に引き続き、第4期中期目標の期間中、運営費交付金によって行う事業について、人件費を除く一般管理費は、毎年度平均で、前年度比3%以上の効率化を図り、①調査・研究・政策提言・資料統計業務及び②成果普及・国際化業務に係る人件費、退職手当を除く業務費は、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で、前年度比1%以上の効率化を図る。</p> | <p>(2) 業務の効率化 ○一般管理費 ・平成29年度については、平成28年度に比較して一般管理費が1.2%増加した。 ・これは、業務の効率化の観点より静脈型認証を用いた出退勤システムを導入したことなどによる前年度比増加であるが、平成27年度との比較においては、平成29年度一般管理費は、11.73%削減されている。</p> <p>一般管理費の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>削減額</th> <th>前年度比削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費</td> <td>199,607,664</td> <td>202,030,982</td> <td>-2,423,318</td> <td>-1.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上表の一般管理費は損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。</p> <p>○業務費 ・平成29年度の業務費は、平成28年度に比べ、7.2%減少した。</p> <p>業務費の推移 (単位：円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度実績</th> <th>29年度実績</th> <th>削減額</th> <th>前年度比削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>業務費</td> <td>461,739,933</td> <td>428,490,851</td> <td>33,249,082</td> <td>7.2%</td> </tr> <tr> <td>業務費(総額)</td> <td>461,739,933</td> <td>428,490,851</td> <td>33,249,082</td> <td>7.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上表の業務費(総額)は損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額</p> <p>(3) 人事管理の適正化 ○常勤役員の報酬等の支給状況 法人の長の報酬は、事務次官以下になっている。</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>報酬等総額</th> <th>報酬(給与)</th> <th>賞与</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法人の長</td> <td>22,334</td> <td>15,676</td> <td>6,658</td> </tr> <tr> <td>理事</td> <td>17,902</td> <td>12,738</td> <td>5,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 国家公務員指定職(平成29年4月1日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事務次官(8号俸)</td> <td>23,175</td> </tr> </tbody> </table> | | 28年度実績 | 29年度実績 | 削減額 | 前年度比削減率 | 一般管理費 | 199,607,664 | 202,030,982 | -2,423,318 | -1.2% | | 28年度実績 | 29年度実績 | 削減額 | 前年度比削減率 | 業務費 | 461,739,933 | 428,490,851 | 33,249,082 | 7.2% | 業務費(総額) | 461,739,933 | 428,490,851 | 33,249,082 | 7.2% | | 報酬等総額 | 報酬(給与) | 賞与 | 法人の長 | 22,334 | 15,676 | 6,658 | 理事 | 17,902 | 12,738 | 5,164 | 事務次官(8号俸) | 23,175 | <p>○一般管理費は、前中期目標最終年度である平成27年度に比べて、11.73%減少した。また、業務費は、前年度より減少し、効率化目標を上回る成果を上げた。</p> <p>○平成29年度の業務費は、平成28年度に比べ、7.2%減少した。また、前中期目標最終年度である平成27年度との比較では、45.24%減少し、効率化目標を上回る成果を上げた。</p> <p>○役職員の給与は、国家公務員の水準を下回っており、中期計画の適正化目標を達成した。</p> |
|---|--|--|---|---|--|--------|--------|-----|---------|-------|-------------|-------------|------------|-------|--|--------|--------|-----|---------|-----|-------------|-------------|------------|------|---------|-------------|-------------|------------|------|--|-------|--------|----|------|--------|--------|-------|----|--------|--------|-------|-----------|--------|---|
| | 28年度実績 | 29年度実績 | 削減額 | 前年度比削減率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 199,607,664 | 202,030,982 | -2,423,318 | -1.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 28年度実績 | 29年度実績 | 削減額 | 前年度比削減率 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務費 | 461,739,933 | 428,490,851 | 33,249,082 | 7.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務費(総額) | 461,739,933 | 428,490,851 | 33,249,082 | 7.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 報酬等総額 | 報酬(給与) | 賞与 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法人の長 | 22,334 | 15,676 | 6,658 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 理事 | 17,902 | 12,738 | 5,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事務次官(8号俸) | 23,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---|---|--|-------|------|------|------|-------|---------|------|-----------|--|--|--|--|--|------|------|------|------|--------|-------|-------|--|--|------|------|------|--|--|------|------|-------|--|--|---------|------|------|--|--|--|
| <p>合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)</p> | <p>合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)</p> | <p>合理性・妥当性も含めて対外的に公表する。 (中略)</p> | | <p>○職員の給与水準と国家公務員の給与水準の比較 (ラスパイレス指数(国の給与水準を100としたときの指数))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員の給与は、対国家公務員比全体では105.1%と同程度の水準である。しかし、地域・学歴勘案においては、88.6%と国家公務員に比べて給与水準は低くなっている。 <p><事務・技術職員></p> <table border="1" data-bbox="1193 359 1798 548"> <tr> <td>対国家公務員(行政職(一))</td> <td>105.1</td> </tr> <tr> <td>地域勘案</td> <td>90.5</td> </tr> <tr> <td>学歴勘案</td> <td>102.0</td> </tr> <tr> <td>地域・学歴勘案</td> <td>88.6</td> </tr> </table> <p>(※) 国の給与水準を100とした時の指数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ラスパイレス指数の推移 <table border="1" data-bbox="1193 684 2454 963"> <tr> <td colspan="5"><事務・技術職員></td> </tr> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> <td>31年度</td> </tr> <tr> <td>対国家公務員</td> <td>101.1</td> <td>105.1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域勘案</td> <td>87.1</td> <td>90.5</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>学歴勘案</td> <td>98.1</td> <td>102.0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地域・学歴勘案</td> <td>85.2</td> <td>88.6</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>○その他(諸手当)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について <ul style="list-style-type: none"> ・年度末に職員の人事評価を行い、その結果を、研究員においては次期年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。 ・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様4.3ヶ月分となっている。 2) 各手当における国の基準との比較 <ul style="list-style-type: none"> 扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給基準については、国の支給基準と同一となっている。 3) 法定外福利費 <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度法定外福利費の支出実績額は、540,972円であり、全額が役職員の健康診断に要した費用である。 <p>(4) 適切な調達の実施</p> <p>○方針</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達 <ul style="list-style-type: none"> 原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。 また、総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札11件のうち、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満の入札案件は0件であった。 (2) 企画競争・公募 | 対国家公務員(行政職(一)) | 105.1 | 地域勘案 | 90.5 | 学歴勘案 | 102.0 | 地域・学歴勘案 | 88.6 | <事務・技術職員> | | | | | | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | 対国家公務員 | 101.1 | 105.1 | | | 地域勘案 | 87.1 | 90.5 | | | 学歴勘案 | 98.1 | 102.0 | | | 地域・学歴勘案 | 85.2 | 88.6 | | | |
| 対国家公務員(行政職(一)) | 105.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域勘案 | 90.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学歴勘案 | 102.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域・学歴勘案 | 88.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <事務・技術職員> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 対国家公務員 | 101.1 | 105.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域勘案 | 87.1 | 90.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 学歴勘案 | 98.1 | 102.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地域・学歴勘案 | 85.2 | 88.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(4) 適切な調達の実施 公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進につい</p> | <p>(4) 適切な調達の実施 公正かつ透明な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進につい</p> | <p>(4) 適切な調達の実施 公正かつ透明な調達手続による適切で迅速かつ効果的な調達を実施する観点から、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進につい</p> | <p>総合評価落札方式による委託調査の調達について、入札説明会から入札締切りまでの期間が15日未満のものを0件にする。</p> | | <p>○総合評価落札方式による委託調査の調達については、応募者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応募となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず15日間以上とることで、適切な調達を確保した。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|--|--|---|--|---|---|
| <p>て」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)に基づき、毎年度研究所が策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p> | <p>て」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)を踏まえて毎年度策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p> | <p>て」(平成 27 年 5 月 25 日総務大臣決定)を踏まえて策定する「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。</p> | <p>やむを得ないと認められる事情がないにもかかわらず、調達関係者と総務ディレクター又は総務副ディレクター(管理担当)が出席する入札検討会を公示前に</p> | <p>①シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。</p> <p>②人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。</p> <p>③データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。</p> <p>(3)下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。</p> <p>①他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。</p> <p>②PC-LAN など既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。</p> <p>③シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。</p> <p>○公表の基準の整備及び実施状況</p> <p>①整備状況 契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」(以下、「会計規程」という。)及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」(以下、「会計細則」という。)に定め、これらに基づき実施している。</p> <p><随意契約に関する規定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・随意契約ができる事由：会計規程 第 47 条 ・随意契約によることができる限度額：会計細則 第 4 条 <p>②当該基準等の運用状況 これら規程類に基づき、契約手続きを実施している。</p> <p>③当該基準等の公表状況 これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。</p> <p><契約状況の公表の根拠></p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計細則 第 4 条の 2 <p>○不祥事の発生の未然防止、審査体制の整備状況及び契約の適正実施確保のための取組状況 入札 17 件のうち、総務ディレクター又は総務副ディレクター(管理担当)が出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は 0 件であった。</p> <p>また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額 1,000 万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。</p> <p>随意契約(少額随契を除く)、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。</p> <p>少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。</p> | <p>○契約については、随意契約は真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得た。</p> <p>○競争入札により調達をしようとする場合には、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクター(管理担当)が出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクター(管理担当)のチェックを受けながら入札手続を進めること</p> |
|--|--|---|--|---|---|

| | | | | |
|--|--|--|---|--|
| | | | <p>開催しないで実施する入札件数を0件にする。</p> <p>緊急を要し時間的余裕がないケース等やむを得ないと認められる場合でないにもかかわらず、随意契約検証総括責任者の点検を受けずに新たに競争性のない随意契約を締結する件数を0件にする。</p> <p>また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。</p> <p>○随意契約に関する内部統制の確立 新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は0であった。</p> <p>○その他入札・契約に関する取組事項 契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。</p> <p>○監事や契約監視委員会等の指摘事項 特になし。</p> <p>(参考) 契約監視委員会の開催状況 (1)平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。 ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）などの検証を行う。</p> <p>[メンバー] 白山 真一 委員長（公認会計士） 向 宣明 委員（弁護士） 八田 進二 監事 鈴木 洋子 監事</p> <p>(2)平成29年度契約案件については、平成30年5月24日開催の契約監視委員会において審議を行い、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。</p> <p>(3)新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成29年度契約案件のうち随意契約によらざるを得なかったデータ使用許諾（企業（概要）情報データ、企業相関情報データ）契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。</p> | <p>により、不祥事の発生を未然に防止した。</p> <p>○新規の競争性のない随意契約については、随意契約検証総括責任者（理事）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保した。</p> |
|--|--|--|---|--|

| | | | | | |
|--|--|---|--|--|---|
| <p>(5) 業務の電子化 「国の行政の業務改革に関する取組方針～行政のICT化・オープン化、業務改革の徹底に向けて～」(平成26年7月25日総務大臣決定)を踏まえ、電子化の促進等により事務手続の簡素化・迅速化を図るとともに、利便性の向上に努めることとする。また、業務の効率化に資するネットワーク環境の充実等についても検討を進める。</p> <p>6. その他業務運営に関する重要事項</p> <p>(1) 内部統制 (中略)</p> <p>①法人のミッションや長の指示が確実に全役職員に伝達される仕組みをIT技術も活用しつつ構築。</p> <p>②法人のマネジメント上必要なデータを組織内で収集・共有し、法人の長に伝達した上で、組織・</p> | <p>(5) 業務の電子化 電子化の促進等により事務手続の簡素化・迅速化を図るとともに、利便性の向上に努める。また、業務の効率化に資するネットワーク環境の充実等についても検討を進める。また、研究成果や研究所の有する統計データ等をユーザーフレンドリーな形で積極的にホームページに公開する。</p> <p>(7) 内部統制 (中略)</p> <p>(a)理事長、所長等で構成される運営会議、正副ディレクター会議、各グループの会議を原則毎週開催する等により、法人のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達されるようにするとともに、法人のマネジメント上必要な</p> | <p>(5) 業務の電子化 電子化の促進等により事務手続きの簡素化・迅速化を図るとともに、利便性の向上に努める。また、業務の効率化に資するネットワーク環境の充実等についても検討を進める。また、研究成果や研究所の有する統計データ等をユーザーフレンドリーな形で積極的にホームページに公開する。</p> <p>(7) 内部統制 (中略)</p> <p>(a)理事長、所長等で構成される運営会議、正副ディレクター会議、各グループの会議を原則毎週開催する等により、法人のミッションや理事長の指示が確実に全役職員に伝達されるようにするとともに、法人のマネジメント上必要な</p> | | <p>(5) 業務の電子化</p> <p>○電子化の促進、ネットワーク環境の充実、研究成果等のホームページ公開・タブレット PC を使用する電子会議システムを導入し、所内定例会議のペーパーレス化を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究成果の公開・研究成果の英文学術誌等掲載実績について、ホームページでの公開し、RIETI 研究成果の学術的貢献を理解頂くよう努めた。 ・日本の政策不確実性指数、AMU and AMU Deviation Indicators、世界 25 カ国の産業別名目・実質実効為替レートや RIETI-TID といった RIETI データベースを提供している。(詳細は前掲「ORIETI データベースの概要」参照) ・データを公開するにあたっては、公開するデータのファイルサイズを表示する等、ユーザーフレンドリーな形での公表を行っている。 <p>(7) 内部統制</p> <p>○原則毎週月曜日、役員(中島理事長、岸本理事、八田監事、鈴木監事)及び管理職員(担当マネージャー以上全員)が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議(通称「月曜会」)を開催。</p> <p>○以下の各週定例会議を開催し、情報共有や気づきの課題(リスク)について討議を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水曜日：研究グループ・広報ミーティング ・木曜日：正副ディレクター会議 ・金曜日：総務グループミーティング <p>○日常業務では、中島理事長との接点が少ない①副ディレクター級及び②マネージャー、チーフ等各部署の職員とのコミュニケーション強化のため、原則月に1度、それぞれのグループと1～2時間、中島理事長が直接意見交換する場を設け情報共有を行っている。</p> <p>○平成 29 年度も中島理事長が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮</p> | <p>○タブレット PC を資料する電子会議システムの導入により、所内定例会議がペーパーレス化でき、会議資料準備に要する時間が短縮された。</p> |
|--|--|---|--|--|---|

| | | | | | |
|---|--|--|--|---|--|
| <p>業務運営において活用。</p> <p>③計画・実施・フォローアップ 監査・改善という一連のPDCAを適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。</p> <p>④「政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドライン」(平成26年12月各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)等を参照しつつ、情報システムに関するリスクの評価と管理を行う。</p> <p>(2) 情報管理 (中略) 多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報」の適切な管理のための措</p> | <p>情報やデータを組織内で収集・共有し、理事長まで伝達して、組織・業務運営に活用する。</p> <p>(b) 予算の執行状況について、四半期毎に理事長がチェックし、運営会議に諮る。</p> <p>(c) 計画・実施・フォローアップ 監査、改善という一連のPDCAを適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。</p> <p>(8) 情報管理 (中略) 多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、「独立行政法人等の保有する個人情報」の適切な管理のための措置に関する指</p> | <p>情報やデータを組織内で収集・共有し、理事長まで伝達して、組織・業務運営に活用する。</p> <p>(b) 予算の執行状況について、四半期毎に理事長がチェックし、運営会議に諮る。</p> <p>(c) 計画・実施・フォローアップ 監査、改善という一連のPDCAを適切に実施するとともに、役職員に対する研修を行う。</p> <p>(8) 情報管理 (中略) 多様化・凶悪化するサイバー攻撃に対しては、引き続き「独立行政法人等の保有する個人情報」の適切な管理のための措置に</p> | | <p>り事業の進捗管理を行った。その際に、プロジェクト毎の進捗管理を確認することにより、従来以上にきめ細かい研究プロジェクトの執行を行うことができたほか、予算執行にかかる業務の内容について、その効果に照らして必要性を厳格に精査し、コストパフォーマンスを高めるよう努めた。</p> <p>○内部統制規程に基づき内部統制委員会を開催、部門を横断した職員により編成した監査チームによる情報資産管理状況、業務手順・効率性を観点としたモニタリングを実施した。監査チームについては事前に研修を実施するとともに共通のチェックシートを使用する事により監査内容の均質化に留意した。</p> <p>○業務フローの見直しは毎年度実施しているところであるが、本年度は専門業者の支援を受け、研究業務・広報業務について全面的に改訂を行うとともに各業務におけるリスクコントロール評価を実施した。</p> <p>○財務・経理と情報システム部門については別途外部専門家の知見を得つつ、内部監査室による監査を実施した。</p> <p>○RIETI が取り扱う情報管理については、平成19年度にセキュリティポリシーを導入し、平成29年度には11巡目のPDCA(内部監査、改善)を実施し、前年度からのリスクについては改善されている事をフォローアップ監査により確認した。また年々、その手口の巧妙化とともに増加傾向にある標的型攻撃メールに対する模擬訓練や情報セキュリティに係るeラーニングを実施し、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底に努めた。</p> <p>(8) 情報管理</p> <p>○JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二GSOCからのセキュリティアラートは随時チェックし、不正プログラム・標的型攻撃メールの情報については実行・接続・受信拒否等適宜対策を実施している。</p> <p>○ネットワークのセキュリティ診断を年2回実施した。(5月・10月)</p> <p>○所内ネットワーク構成の一部見直しを実施等、不正侵入への対策を強化した。</p> | <p>○内部統制については、定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等所内関係者へのモニタリングによりPDCAサイクルの実施に着実に取り組んだ。</p> <p>○モニタリングの結果は内部監査委員会にて理事長を含む幹部職員に共有するとともにPDCAサイクルに乗せ改善・チェックを行った。</p> <p>○情報セキュリティ対策として、内部統制の一環として実施したモニタリングの中において、各担当で保有する情報資産の管理レベル選定と運用管理状況を確認、管理台帳に基づく適切な運用を推進した。更に所内ネットワーク構成の一部見直</p> |
|---|--|--|--|---|--|

| | | | | | |
|---|--|--|--|---|--|
| <p>置に関する指針」(平成 16 年 9 月 14 日総管情第 85 号総務省行政管理局長通知) や内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。 (中略)</p> | <p>針」(平成 16 年総管情第 85 号総務省行政管理局長通知) や内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。 (中略)</p> | <p>関する指針」(平成 16 年総管情第 85 号総務省行政管理局長通知) や内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)の方針等を踏まえて、政府や関係機関等と脅威情報を共有しつつ、研究所においてソフトとハードウェア両面でのセキュリティ対策を継続する。 (中略)</p> | | <p>○常時 SSL/TLS 化を行いし、ウェブサイトのなりすましや Cookie 盗聴の防止等セキュリティ対策を強化し信頼性向上を促進した。</p> <p>(9) 公益法人等に対する会費の支出 ○公益法人等に対して支出実績のあった会費については、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」(平成 24 年 3 月 23 日行政改革実行本部決定)に基づき、いずれも平成 23 年度末をもって退会し、支出実績はない。</p> | <p>しを実施する等、不正侵入への対策を強化した。</p> <p>○情報システムについては、標的型メール攻撃模擬訓練や情報セキュリティに関する e-ラーニングを定期的実施、職員の教育、適切な設定・運用の点検、Web サイトの常時 SSL/TLS 化の実施、JPCERT/CC や経済産業省独法連絡会、第二 GSOC からのアラートに基づくセキュリティ対策を実施し、パフォーマンスの維持、向上に取り組んだ。</p> <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p> |
|---|--|--|--|---|--|

| |
|-------------------|
| <p>4. その他参考情報</p> |
| <p>なし。</p> |

| 1. 当事務及び事業に関する基本情報 | | | |
|--------------------|--|-------------------|--|
| 3-1 | 財務内容の改善 | | |
| 当該項目の重要度、難易度 | 難易度：「高」運営費交付金が毎年度削減される一方で、サービスその他業務の質の向上に対する要請が強まる状況において、財務内容の改善を図っていることから、難易度を「高」とした。 | 関連する政策評価・行政事業レビュー | |

| 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|---|------|------|------|------|----|----|----|--------|---------|---------|---|--------|-----------|-----------|-------|-----|------|----------|-------|-----|---|----------|-------|-------|-------|---|-------|------------|-------|---|---|------------|----------|-------|---|---|----------|-----------|--------|--------|-----|-----------|--------|---------|---------|-----|---|-----------|-----------|-----|--|----|--|--|--|--|------|-----------|---------|----------|--|----------------|---------|---------|-------|--|-------------|---------|---------|----------|--|-------|-------|-------|---|--|-------|---------|---------|--------|--|----------------|---------|---------|--------|--|-------------|---------|---------|--------|--|---|-----------|-----------|----------|--|---|
| 中期目標 | 中期計画 | 年度計画 | 主な評価指標 | 法人の業務実績・自己評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 業務実績 | 自己評価 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 財務内容の改善に関する事項 研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金による運営費交付金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方と努めることとする。 | (6) 財務内容の改善 研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方と努めることとする。 | (6) 財務内容の改善 研究所は、経済産業政策に貢献する研究・政策提言を行う研究機関であることから、財政基盤を公的資金に依拠することを基本とする。ただし、資金使途は有効か、使途の透明性が確保されているか、不必要な固定経費が発生する等硬直的な組織運営となっていないか、本来得られる収入機会を逃していないか、といった視点から交付金の効率的な使い方と努めることとする。 | I. 財務内容の改善に関する事項 予算管理の適正化かつ効率性 ○平成29年度のRIETIの運営費交付金執行状況 平成29年度決算報告書【法人全体】 | (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算金額</th> <th>決算金額</th> <th>差額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>1,415,045</td> <td>1,415,045</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>5,408</td> <td>5,869</td> <td>461</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普及業務関係収入</td> <td>388</td> <td>608</td> <td>220</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>7,288</td> <td>7,288</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利収入・雑収入</td> <td>178</td> <td>200</td> <td>22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度よりの繰越金</td> <td>88,382</td> <td>88,368</td> <td>-14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,518,688</td> <td>1,519,377</td> <td>689</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td>1,134,681</td> <td>976,833</td> <td>-157,849</td> <td></td> </tr> <tr> <td> うち人件費（常勤役員・職員）</td> <td>339,234</td> <td>344,705</td> <td>5,471</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費（人件費を除く）</td> <td>795,448</td> <td>632,128</td> <td>-163,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託経費等</td> <td>4,968</td> <td>4,968</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>379,039</td> <td>372,788</td> <td>-6,251</td> <td></td> </tr> <tr> <td> うち人件費（常勤役員・職員）</td> <td>123,741</td> <td>122,286</td> <td>-1,455</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務費（人件費を除く）</td> <td>255,298</td> <td>250,502</td> <td>-4,796</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,518,688</td> <td>1,354,588</td> <td>-164,100</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | 区分 | 予算金額 | 決算金額 | 差額 | 備考 | 収入 | | | | | 運営費交付金 | 1,415,045 | 1,415,045 | 0 | | 受託収入 | 5,408 | 5,869 | 461 | | 普及業務関係収入 | 388 | 608 | 220 | | 寄附金収入 | 2,000 | 2,000 | 0 | | 科学研究費間接費収入 | 7,288 | 7,288 | 0 | | 金利収入・雑収入 | 178 | 200 | 22 | | 前年度よりの繰越金 | 88,382 | 88,368 | -14 | | 計 | 1,518,688 | 1,519,377 | 689 | | 支出 | | | | | 業務経費 | 1,134,681 | 976,833 | -157,849 | | うち人件費（常勤役員・職員） | 339,234 | 344,705 | 5,471 | | 業務費（人件費を除く） | 795,448 | 632,128 | -163,320 | | 受託経費等 | 4,968 | 4,968 | 0 | | 一般管理費 | 379,039 | 372,788 | -6,251 | | うち人件費（常勤役員・職員） | 123,741 | 122,286 | -1,455 | | 業務費（人件費を除く） | 255,298 | 250,502 | -4,796 | | 計 | 1,518,688 | 1,354,588 | -164,100 | | <p><評価と根拠> 評価：A</p> <p>根拠 ○効率的な予算執行による業務運営を行うことができ、昨年度に引き続き欠損金が発生することもなく健全な予算管理が行われている。また、自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。</p> |
| | | | | 区分 | 予算金額 | 決算金額 | 差額 | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 収入 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 1,415,045 | 1,415,045 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受託収入 | 5,408 | 5,869 | 461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普及業務関係収入 | 388 | 608 | 220 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 寄附金収入 | 2,000 | 2,000 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科学研究費間接費収入 | 7,288 | 7,288 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利収入・雑収入 | 178 | 200 | 22 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度よりの繰越金 | 88,382 | 88,368 | -14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,518,688 | 1,519,377 | 689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支出 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務経費 | 1,134,681 | 976,833 | -157,849 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 339,234 | 344,705 | 5,471 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務費（人件費を除く） | 795,448 | 632,128 | -163,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受託経費等 | 4,968 | 4,968 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一般管理費 | 379,039 | 372,788 | -6,251 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 123,741 | 122,286 | -1,455 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務費（人件費を除く） | 255,298 | 250,502 | -4,796 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,518,688 | 1,354,588 | -164,100 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算金額</th> <th>決算金額</th> <th>差額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td>790,767</td> <td>790,767</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入</td> <td>4,968</td> <td>5,429</td> <td>461</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普及業務関係収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>寄附金収入</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>科学研究費間接費収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>金利収入・雑収入</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度よりの繰越金</td> <td>88,382</td> <td>88,368</td> <td>-14</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>886,116</td> <td>886,564</td> <td>447</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> | | 区分 | 予算金額 | 決算金額 | 差額 | 備考 | 収入 | | | | | 運営費交付金 | 790,767 | 790,767 | 0 | | 受託収入 | 4,968 | 5,429 | 461 | | 普及業務関係収入 | 0 | 0 | 0 | | 寄附金収入 | 2,000 | 2,000 | 0 | | 科学研究費間接費収入 | 0 | 0 | 0 | | 金利収入・雑収入 | 0 | 0 | 0 | | 前年度よりの繰越金 | 88,382 | 88,368 | -14 | | 計 | 886,116 | 886,564 | 447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 予算金額 | 決算金額 | 差額 | 備考 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 収入 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運営費交付金 | 790,767 | 790,767 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受託収入 | 4,968 | 5,429 | 461 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 普及業務関係収入 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 寄附金収入 | 2,000 | 2,000 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科学研究費間接費収入 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 金利収入・雑収入 | 0 | 0 | 0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前年度よりの繰越金 | 88,382 | 88,368 | -14 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 886,116 | 886,564 | 447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 平成29年度決算報告書【調査・研究・政策提言・資料統計】 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | |
|----------------|---------|---------|----------|--|
| 支出 | | | | |
| 業務経費 | 881,149 | 720,412 | -160,737 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 276,335 | 280,685 | 4,350 | |
| 業務費（人件費を除く） | 604,813 | 439,727 | -165,086 | |
| 受託経費等 | 4,968 | 4,968 | 0 | |
| 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 0 | 0 | 0 | |
| 業務費（人件費を除く） | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 886,116 | 725,380 | -160,737 | |

平成 29 年度決算報告書【成果普及・国際化】

(単位：千円)

| 区分 | 予算金額 | 決算金額 | 差額 | 備考 |
|----------------|---------|---------|-------|----|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 253,145 | 253,145 | 0 | |
| 受託収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 普及業務関係収入 | 388 | 608 | 220 | |
| 寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 科学研究費間接費収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 金利収入・雑収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 前年度よりの繰越金 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 253,533 | 253,753 | 200 | |
| 支出 | | | | |
| 業務経費 | 253,533 | 256,420 | 2,888 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 62,899 | 64,019 | 1,121 | |
| 業務費（人件費を除く） | 190,634 | 192,401 | 1,767 | |
| 受託経費等 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 0 | 0 | 0 | |
| 業務費（人件費を除く） | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 253,533 | 256,420 | 2,888 | |

平成 29 年度決算報告書

(単位：千円)

| 区分 | 予算金額 | 決算金額 | 差額 | 備考 |
|----------------|---------|---------|--------|----|
| 収入 | | | | |
| 運営費交付金 | 371,133 | 371,133 | 0 | |
| 受託収入 | 440 | 440 | 0 | |
| 普及業務関係収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 寄附金収入 | 0 | 0 | 0 | |
| 科学研究費間接費収入 | 7,288 | 7,288 | 0 | |
| 金利収入・雑収入 | 178 | 200 | 22 | |
| 前年度よりの繰越金 | 0 | 0 | 0 | |
| 計 | 379,039 | 379,061 | 22 | |
| 支出 | | | | |
| 業務経費 | 0 | 0 | 0 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 0 | 0 | 0 | |
| 業務費（人件費を除く） | 0 | 0 | 0 | |
| 受託経費等 | 0 | 0 | 0 | |
| 一般管理費 | 379,039 | 372,788 | -6,251 | |
| うち人件費（常勤役員・職員） | 123,741 | 122,286 | -1,455 | |
| 業務費（人件費を除く） | 255,298 | 250,502 | -4,796 | |
| 計 | 379,039 | 372,788 | -6,251 | |

○決算書における自己収入について

- ・平成 29 年度の収入については予算と決算の差額 689,390 円が発生した。このうち普及業務関係収入としては、予算額 387,992 円に対して 607,899 円となった。これらの差額については主に、刊行物発刊に伴う監修収入について、見込み時期からの遅れにより生じたものである。
- ・当該当期未処分利益は経済産業大臣の承認が得られれば平成 29 年度内に積立金として整理し、国庫返納する予定である。

○支出と運営費交付金債務残高について

- ・予算と決算の差額については、研究プロジェクトの進捗について、事業の遅れにより生じたものを運営費交付金債務残高に計上し、平成 30 年度に実施することとした。
- ・脚注としては、予算と決算の差額 164,100,000 円のうち、30 年度も継続するプロジェクトに用いる運営費交付金予算の執行残高は 154,264,746 円となっている。

○その他

借入金の実績はない。

II. 各法人に共通する個別的な視点

保有資産の管理・運用等について

○実物資産

- ・職員宿舎については所有していない。

| <p>(1) 適切な執行管理と予算規模 (中略) 研究プロジェクトごとに研究計画で記載したロードマップの進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行う等、管理会計の手法を活用した研究プロジェクトごとの予算管理体制を構築する (中略)</p> <p>(2) 外部資金の獲得について官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効果のあるものに</p> | <p>(a) 適切な執行管理 研究プロジェクトごとに研究計画で記載したロードマップの進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行う等、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を構築する。</p> <p>(b) 外部資金の獲得について官民からの受託事業費や競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジー効果のあるものに</p> | <p>(a) 適切な執行管理 研究プロジェクトごとに研究計画で記載したロードマップの進捗状況を踏まえた運営費交付金予算の配分の見直しを行う等、管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制を構築し、引き続き適切な執行管理を実施する。。</p> <p>(b) 外部資金の獲得について官民からの受託事業費や科研費をはじめとする競争的資金については、研究所のミッションに合うもの、他の研究とのシナジ</p> | <p>収入機会を評価する指標については、以下のものを採用することとする。</p> <p>・出版や外部研究費等による諸収入</p> | <p>○主な保有資産</p> <table border="1" data-bbox="1190 134 2294 323"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>帳簿金額 (円)</th> <th>具体例</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>建物</td> <td>研究所内</td> <td>7,346,619</td> <td>パーティション</td> </tr> <tr> <td></td> <td>工具器具備品</td> <td>研究所内</td> <td>4,637,921</td> <td>電話機</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ソフトウェア</td> <td>研究所内</td> <td>16,553,397</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○金融資産 ・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金財務が相殺されているものはない。 ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。</p> <p>III. 適切な執行管理 ○管理会計の手法を活用したプロジェクトごとの予算管理体制 各研究プロジェクトの「研究計画」にスケジュールを含めた詳細なロードマップ、総予算額及び初年度の予算額を明記させることとした。その上で、当該研究計画について、所内の意志決定機関において諮問・承認するプロセスを踏むように変更した。更に、四半期毎に、それぞれの研究プロジェクトの進捗、執行状況を総務グループ・研究グループ双方でチェックするなど各研究プロジェクトの進捗・執行管理を適切に実施した。</p> <p>IV. 自己収入の確保 ○普及業務関係収入の実績 608 千円 ※内訳：普及業務収入：452 千円、シンポジウム収入：156 千円 (参考) 平成 29 年度予算計画上の数値：388 千円 平成 28 年度実績：442 千円</p> <p>○競争的資金等獲得実績 ・受託収入 5,869 千円</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 帳簿金額 (円) | 具体例 | | 建物 | 研究所内 | 7,346,619 | パーティション | | 工具器具備品 | 研究所内 | 4,637,921 | 電話機 | | ソフトウェア | 研究所内 | 16,553,397 | | <p>○研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持した。</p> <p>○参加者からのシンポジウム収入や、書籍の出版か</p> |
|--|--|--|--|--|----|----|----|----------|-----|--|----|------|-----------|---------|--|--------|------|-----------|-----|--|--------|------|------------|--|--|
| 用途 | 種類 | 場所 | 帳簿金額 (円) | 具体例 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 | 研究所内 | 7,346,619 | パーティション | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具備品 | 研究所内 | 4,637,921 | 電話機 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | ソフトウェア | 研究所内 | 16,553,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| | | | | | |
|---------------------|--|--|--|--|--|
| <p>ついて前向きに検討する。</p> | <p>ついて前向きに検討する。 出版物にかかる監修料収入の拡大等により、自己収入の確保に努める。</p> | <p>一効果のあるものについて前向きに検討する。 出版物にかかる監修料収入の拡大、政策ニーズに合致した経済産業省からの受託収入等により、自己収入の確保に努める。</p> | | <p>(参考) 平成 29 年度予算計画上の数値：4,968 千円 平成 28 年度実績：14,701 千円 ・科学研究費間接費収入 7,288 千円 (参考) 平成 29 年度予算計画上の数値：7,288 千円 平成 28 年度実績：4,158 千円</p> | <p>らの普及業務収入は、適切な水準の額の確保に努めた。</p> <p><課題と対応> なし。</p> <p><その他事項> なし。</p> |
|---------------------|--|--|--|--|--|

| |
|-------------------|
| <p>3. その他参考情報</p> |
| <p>なし。</p> |